

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年12月7日

【発行者名】 三菱UFJ投信株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 後藤 俊夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【事務連絡者氏名】 井上 靖
連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【電話番号】 03-6250-4740

【届出の対象とした募集内国投資信託
受益証券に係るファンドの名称】 三菱UFJ スタイルセレクト・グロースファンド
三菱UFJ スタイルセレクト・バリューファンド
三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド
BWマネープールファンド
以上を総称して「日本株スタイルセレクトオープン」と
いいます。

【届出の対象とした募集内国投資信託
受益証券の金額】 継続募集額 各ファンドにつき、上限1兆円

【縦覧に供する場所】 該当ありません

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日付で^{有価証券報告書}を提出致しましたので、平成24年6月11日に届出済みの有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、提出するものです。

【訂正の内容】

<訂正前> および<訂正後> に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新後> の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第二部【ファンド情報】**第1【ファンドの状況】****1【ファンドの性格】****(1)【ファンドの目的及び基本的性格】**

<訂正前>

(略)

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

(略)

<訂正後>

(略)

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

(略)

[ファンドの目的・特色]

<更新後>

ファンドの目的

「三菱UFJ スタイルセレクト・グロースファンド」

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、“グロース”(企業の成長性)に着目した運用を行うことにより、株価純資産倍率の高い銘柄で構成されるRUSSELL/NOMURA Total Market Growth インデックスを上回る投資成果をめざします。

「三菱UFJ スタイルセレクト・バリューファンド」

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、“バリュー”(株価の割安度)に着目した運用を行うことにより、株価純資産倍率の低い銘柄で構成されるRUSSELL/NOMURA Total Market Value インデックスを上回る投資成果をめざします。

「三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド」

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、“グロース”と“バリュー”の両観点からポートフォリオを構築することにより、わが国の株式の指標である東証株価指数(TOPIX)を上回る投資成果をめざします。

「BWマネープールファンド」

わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を目的とした運用を行います。

ファンドの特色

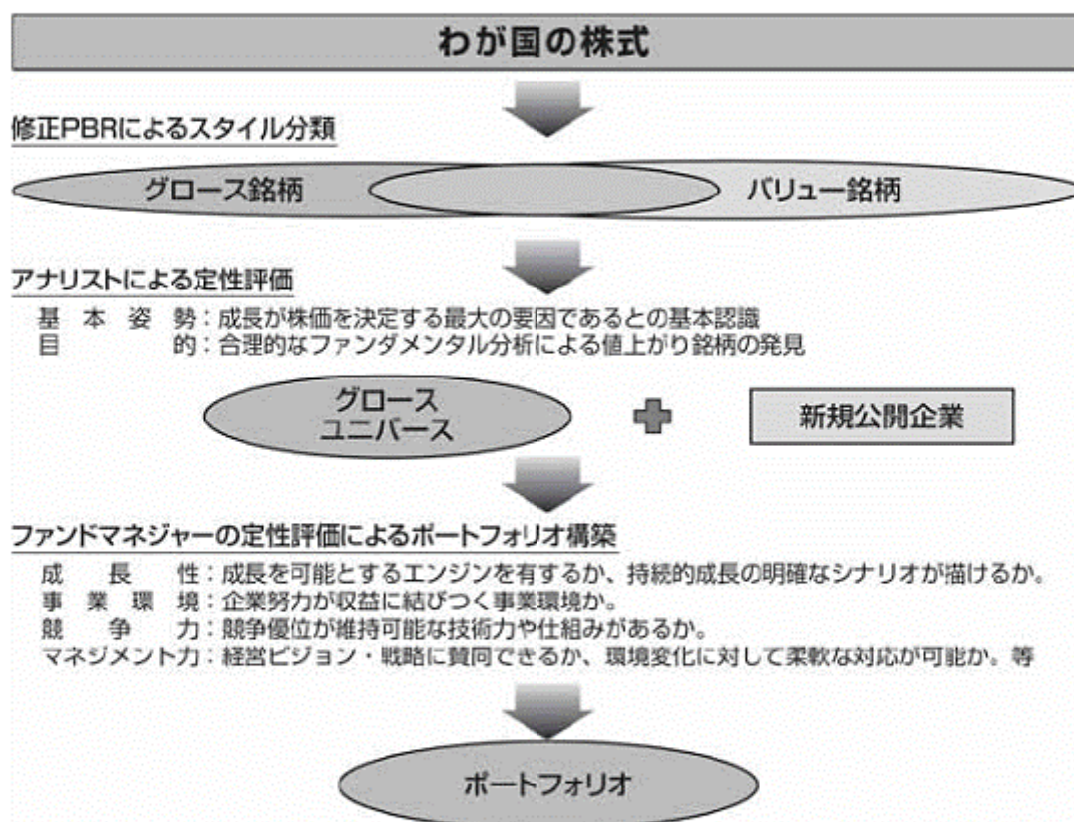
1 わが国の株式を投資対象とし、グロース株投資とバリュー株投資に着目し積極的な成長をめざします。

- 各ファンドの運用にあたりましては、それぞれ別の運用担当者が運用を行います。
 - ・ 三菱UFJ スタイルセレクト・グロースファンド(愛称「飛躍」)
 - ・ 三菱UFJ スタイルセレクト・バリューファンド(愛称「変革」)
 - ・ 三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド(愛称「潮流」)
 - ・ BWマネープールファンド

三菱UFJスタイルセレクト・グロースファンド

- ① “グロース”（企業の成長性）に着目し、運用を行います。
- ② 銘柄選定にあたっては、企業の定性評価を重視します。
定性評価の判断では、企業が置かれている事業環境、競争力、マネジメント力などに着目します。
業績低迷企業であっても、将来の「成長」が期待できる銘柄は投資対象となります。
- ③ 企業訪問等を中心とするボトムアップ・アプローチ方式により銘柄選定を行います。
ファンドマネジャーおよび当社アナリストによる企業訪問調査結果をベースとします。

<銘柄選定のプロセス>



■ PBR（株価純資産倍率）とは、Price Book-value Ratioの略で、株価を1株当たり純資産で割って求められる指標です。この数値が低いほど企業の資産価値と比較して株価は割安だと評価されます。修正PBRとは、野村證券金融工学研究センターによって定義された、有価証券含み損益と未認識退職給付債務を考慮した自己資本で計算したものです。

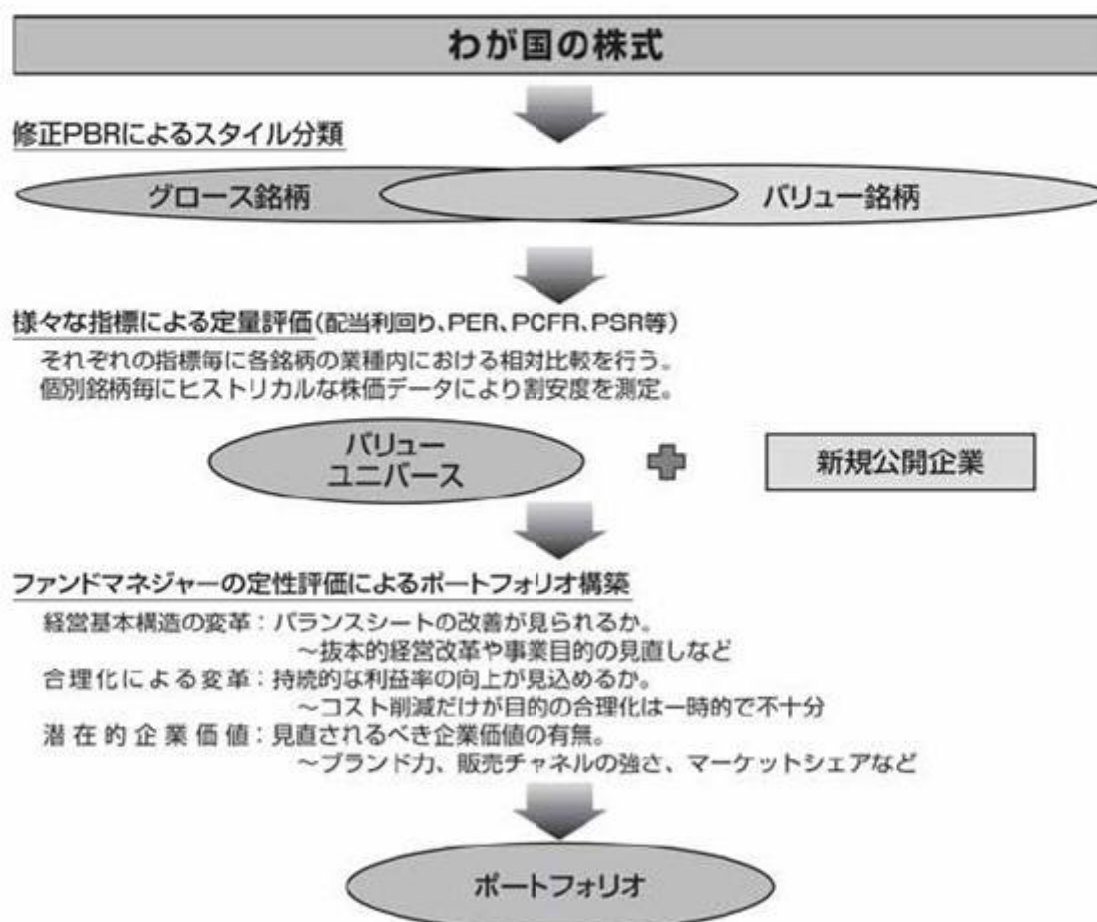
- ④ 株式の組入比率は高位とすることを基本とします。
運用にあたっては、現物株式への投資を基本としますが、市況動向、資産規模等によっては、株価指数先物取引等を利用することがあります。

■ 上記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄が常に上記の条件を満たすわけではありません。また、こうした企業が必ず利益成長を達成し、株価が上昇するわけではなく、環境によっては業績が悪化し、株価が下落することがある点にご留意ください。

三菱UFJスタイルセレクト・バリューファンド

- ① “バリュー”（株価の割安度）に着目し、運用を行います。
- ② 銘柄選定にあたっては、定量評価を重視します。
配当利回り、PER、PCFR、PSRなどの様々な指標を用います。
 - ❑ PER（株価収益率）とは、Price Earnings Ratioの略で、株価を1株当たり利益で割って求められる指標です。この数値が低いほど収益性と比較して株価は割安だと評価されます。
 - ❑ PCFR（株価キャッシュフロー倍率）とは、Price Cash Flow Ratioの略で、株価を1株当たりキャッシュフローで割って求められる指標です。この数値が低いほど健全性を含めた実質的な収益面と比較して株価は割安だと評価されます。PERと異なり、会計制度の影響を受けにくいいため、国際比較する際に用いられます。
 - ❑ PSR（株価売上高倍率）とは、Price to Sales Ratioの略で、時価総額を年間売上高で割って求められる指標です。売上高が同等の会社を比較する場合に、この数値が低いほど株価は割安だと評価されます。
- ③ 定性評価による銘柄選定も行います。
定量分析には表れない企業価値を判断します。

<銘柄選定のプロセス>



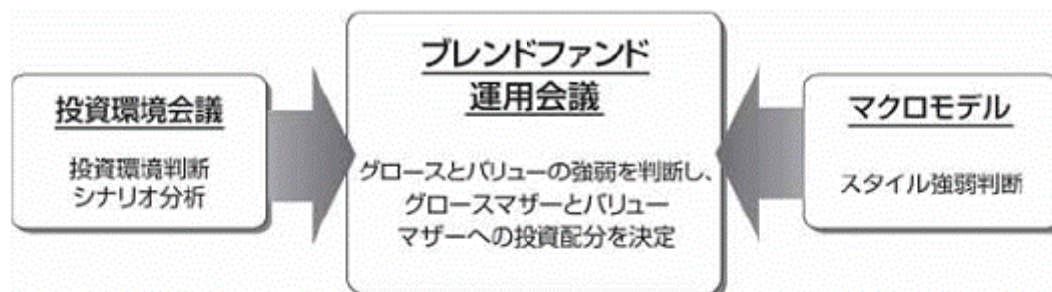
- ④ 株式の組入比率は高位とすることを基本とします。
運用にあたっては、現物株式への投資を基本としますが、市況動向、資産規模等によっては、株価指数先物取引等を利用することがあります。

! 上記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄が常に上記の条件を満たすわけではありません。また、こうした企業が必ず利益成長を達成し、株価が上昇するわけではなく、環境によっては業績が悪化し、株価が下落することがある点にご留意ください。

三菱UFJスタイルセレクト・ブレンドファンド

- ① “グロース”と“バリュー”の両観点からポートフォリオを構築します。
- ② “グロース”と“バリュー”への投資配分は、50%ずつを基本とし、ブレンドファンド運用会議にて決定します。

<ブレンドファンドの投資配分決定プロセス>



- ・ブレンドファンド運用会議は原則月1回程度開催します。

BWマネープールファンド

- ① わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定運用を行います。
 - ② ご投資された資金を一時待機させておくためのポートフォリオです。直接に購入をお申込みいただくことはできません。
- 三菱UFJ スタイルセレクト・グロースファンド、三菱UFJ スタイルセレクト・バリューファンド、三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンドについては、各ファンド毎に設定されたベンチマークを上回る投資成果をめざします。

ファンド	ベンチマーク
三菱UFJ スタイルセレクト・グロースファンド	RUSSELL/NOMURA Total Market Growth インデックス
三菱UFJ スタイルセレクト・バリューファンド	RUSSELL/NOMURA Total Market Value インデックス
三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド	東証株価指数(TOPIX)

ベンチマークとは、ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標です。



指数について

- ・ RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、高修正PBR銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村證券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。
- ・ RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、低修正PBR銘柄により構成されています。
- ・ 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

2 各ファンドは無手数料でスイッチング(乗換)が可能です。



1 スwitchingの際は、換金するファンドに対して信託財産留保額(BWマネープールファンドは除きます。)および税金がかかります。

ファンドの仕組み

運用は主にグロースマザーファンドおよびバリューマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。



主な投資制限

各ファンド(BWマネープールファンドを除く)

株式	株式への実質投資割合に制限を設けません。
株式の一銘柄制限	同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。
デリバティブ	デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

BWマネープールファンド

デリバティブ	デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。
--------	------------------------

分配方針

- 年2回の決算時(3・9月の各10日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- 各ファンド(BWマネープールファンドを除く)の分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。
BWマネープールファンドの分配金額は、経費等を控除後の配当等収益等の全額とし、売買益等は信託財産に留保します。
- 分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(3) 【ファンドの仕組み】

委託会社の概況

< 訂正前 >

- ・資本金
2,000百万円(平成24年3月末現在)
(略)
- ・大株主の状況(平成24年3月末現在)
(略)

< 訂正後 >

- ・資本金
2,000百万円(平成24年9月末現在)
(略)
- ・大株主の状況(平成24年9月末現在)
(略)

2 【投資方針】

(3) 【運用体制】

< 訂正前 >

(略)

ファンドの運用体制等は平成24年6月12日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

< 訂正後 >

(略)

ファンドの運用体制等は平成24年12月8日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

4 【手数料等及び税金】

(5) 【課税上の取扱い】

< 訂正前 >

(略)

上記は平成24年3月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

(略)

< 訂正後 >

(略)

上記は平成24年9月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

(略)

5【運用状況】

<更新後>

「三菱UFJ スタイルセレクト・グロースファンド」

(1)【投資状況】

平成24年9月28日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,314,874,568	99.76
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		3,188,392	0.24
純資産総額		1,318,062,960	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成24年9月28日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数 (口)	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	グロースマザーファンド	親投資信託 受益証券		3,565,278,115	0.3686 0.3688	1,314,161,514 1,314,874,568		99.76

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成24年9月28日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.76
合計	99.76

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成24年9月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第5計算期間末日 (平成15年 3月10日)	9,924,594,755 (分配付) 9,924,594,755 (分配落)	3,439 (分配付) 3,439 (分配落)
第6計算期間末日 (平成15年 9月10日)	10,599,866,771 (分配付) 10,599,866,771 (分配落)	5,003 (分配付) 5,003 (分配落)
第7計算期間末日 (平成16年 3月10日)	9,704,714,378 (分配付) 9,704,714,378 (分配落)	4,996 (分配付) 4,996 (分配落)
第8計算期間末日 (平成16年 9月10日)	8,886,097,979 (分配付) 8,886,097,979 (分配落)	4,807 (分配付) 4,807 (分配落)
第9計算期間末日 (平成17年 3月10日)	7,532,494,923 (分配付) 7,532,494,923 (分配落)	5,003 (分配付) 5,003 (分配落)
第10計算期間末日 (平成17年 9月12日)	7,701,856,078 (分配付) 7,701,856,078 (分配落)	5,800 (分配付) 5,800 (分配落)
第11計算期間末日 (平成18年 3月10日)	9,362,955,496 (分配付) 9,362,955,496 (分配落)	7,461 (分配付) 7,461 (分配落)
第12計算期間末日 (平成18年 9月11日)	8,516,188,461 (分配付) 8,516,188,461 (分配落)	7,342 (分配付) 7,342 (分配落)

第13計算期間末日 (平成19年 3月12日)	7,827,724,338 (分配付) 7,827,724,338 (分配落)	7,711 (分配付) 7,711 (分配落)
第14計算期間末日 (平成19年 9月10日)	6,544,220,092 (分配付) 6,544,220,092 (分配落)	7,065 (分配付) 7,065 (分配落)
第15計算期間末日 (平成20年 3月10日)	4,725,875,316 (分配付) 4,725,875,316 (分配落)	5,307 (分配付) 5,307 (分配落)
第16計算期間末日 (平成20年 9月10日)	4,190,410,097 (分配付) 4,190,410,097 (分配落)	4,927 (分配付) 4,927 (分配落)
第17計算期間末日 (平成21年 3月10日)	2,161,902,596 (分配付) 2,161,902,596 (分配落)	2,613 (分配付) 2,613 (分配落)
第18計算期間末日 (平成21年 9月10日)	2,893,709,890 (分配付) 2,893,709,890 (分配落)	3,719 (分配付) 3,719 (分配落)
第19計算期間末日 (平成22年 3月10日)	2,293,209,976 (分配付) 2,293,209,976 (分配落)	3,723 (分配付) 3,723 (分配落)
第20計算期間末日 (平成22年 9月10日)	1,891,552,081 (分配付) 1,891,552,081 (分配落)	3,286 (分配付) 3,286 (分配落)
第21計算期間末日 (平成23年 3月10日)	2,053,997,389 (分配付) 2,053,997,389 (分配落)	3,816 (分配付) 3,816 (分配落)
第22計算期間末日 (平成23年 9月12日)	1,483,559,867 (分配付) 1,483,559,867 (分配落)	2,937 (分配付) 2,937 (分配落)
第23計算期間末日 (平成24年 3月12日)	1,660,006,701 (分配付) 1,660,006,701 (分配落)	3,486 (分配付) 3,486 (分配落)
第24計算期間末日 (平成24年 9月10日)	1,324,654,124 (分配付) 1,324,654,124 (分配落)	3,000 (分配付) 3,000 (分配落)
平成23年 9月末日	1,519,447,780	3,022
10月末日	1,571,258,755	3,146
11月末日	1,485,686,150	3,013
12月末日	1,445,197,407	2,950
平成24年 1月末日	1,497,103,887	3,087
2月末日	1,659,275,211	3,476
3月末日	1,688,761,839	3,573
4月末日	1,575,756,380	3,374
5月末日	1,374,083,119	2,966
6月末日	1,430,308,809	3,149
7月末日	1,349,922,198	3,006
8月末日	1,311,963,441	2,960
9月末日	1,318,062,960	2,999

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円
第12計算期間	0円
第13計算期間	0円
第14計算期間	0円
第15計算期間	0円
第16計算期間	0円
第17計算期間	0円
第18計算期間	0円
第19計算期間	0円
第20計算期間	0円
第21計算期間	0円
第22計算期間	0円
第23計算期間	0円
第24計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第5計算期間	20.72
第6計算期間	45.47
第7計算期間	0.13
第8計算期間	3.78
第9計算期間	4.07
第10計算期間	15.93
第11計算期間	28.63
第12計算期間	1.59
第13計算期間	5.02
第14計算期間	8.37
第15計算期間	24.88
第16計算期間	7.16
第17計算期間	46.96
第18計算期間	42.32
第19計算期間	0.10
第20計算期間	11.73
第21計算期間	16.12
第22計算期間	23.03
第23計算期間	18.69
第24計算期間	13.94

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額、以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第5計算期間	131,779,011	5,761,847,244	28,855,630,772
第6計算期間	49,583,991	7,718,562,087	21,186,652,676
第7計算期間	97,311,215	1,858,493,607	19,425,470,284
第8計算期間	67,548,013	1,005,506,921	18,487,511,376
第9計算期間	4,073,526	3,435,993,802	15,055,591,100
第10計算期間	12,212,742	1,788,553,772	13,279,250,070
第11計算期間	63,381,982	792,792,721	12,549,839,331
第12計算期間	39,745,883	990,605,773	11,598,979,441
第13計算期間	45,799,182	1,493,087,063	10,151,691,560
第14計算期間	8,402,757	897,215,600	9,262,878,717
第15計算期間	19,114,593	377,745,933	8,904,247,377
第16計算期間	2,349,947	400,826,825	8,505,770,499
第17計算期間	16,956,363	249,256,205	8,273,470,657
第18計算期間	3,591,314	496,818,767	7,780,243,204
第19計算期間	916,154	1,621,096,782	6,160,062,576
第20計算期間	677,267	405,048,884	5,755,690,959
第21計算期間	1,260,799	374,292,023	5,382,659,735
第22計算期間	796,673	331,948,405	5,051,508,003
第23計算期間	574,367	290,698,260	4,761,384,110
第24計算期間	762,862	347,075,205	4,415,071,767

「三菱UFJ」スタイルセレクト・バリューフンド」

(1) 投資状況

平成24年9月28日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	714,588,623	99.84
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		1,129,967	0.16
純資産総額		715,718,590	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成24年9月28日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数 (口)	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)	償還期限 (年/月/日)	
日本	バリューマザーファンド	親投資信託 受益証券		750,460,642	0.9360 0.9522	702,431,161 714,588,623		99.84

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成24年9月28日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.84
合計	99.84

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

下記計算期間末日および平成24年9月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第5計算期間末日 (平成15年3月10日)	9,550,188,834 (分配付) 9,550,188,834 (分配落)	6,703 (分配付) 6,703 (分配落)
第6計算期間末日 (平成15年9月10日)	11,479,938,171 (分配付) 11,479,938,171 (分配落)	9,366 (分配付) 9,366 (分配落)
第7計算期間末日 (平成16年3月10日)	10,540,505,381 (分配付) 10,341,365,692 (分配落)	10,586 (分配付) 10,386 (分配落)
第8計算期間末日 (平成16年9月10日)	8,089,100,213 (分配付) 7,975,573,298 (分配落)	10,688 (分配付) 10,538 (分配落)
第9計算期間末日 (平成17年3月10日)	7,271,759,578 (分配付) 6,961,802,360 (分配落)	11,730 (分配付) 11,230 (分配落)
第10計算期間末日 (平成17年9月12日)	6,536,462,754 (分配付) 6,321,760,618 (分配落)	12,178 (分配付) 11,778 (分配落)
第11計算期間末日 (平成18年3月10日)	7,383,764,803 (分配付) 6,638,115,344 (分配落)	14,854 (分配付) 13,354 (分配落)
第12計算期間末日 (平成18年9月11日)	4,837,595,869 (分配付) 4,837,595,869 (分配落)	12,663 (分配付) 12,663 (分配落)
第13計算期間末日 (平成19年3月12日)	4,665,492,087 (分配付) 4,532,896,574 (分配落)	14,074 (分配付) 13,674 (分配落)
第14計算期間末日 (平成19年9月10日)	3,634,554,161 (分配付) 3,634,554,161 (分配落)	11,966 (分配付) 11,966 (分配落)

第15計算期間末日 (平成20年 3月10日)	2,688,640,895 (分配付) 2,688,640,895 (分配落)	9,427 (分配付) 9,427 (分配落)
第16計算期間末日 (平成20年 9月10日)	2,572,417,708 (分配付) 2,572,417,708 (分配落)	9,627 (分配付) 9,627 (分配落)
第17計算期間末日 (平成21年 3月10日)	1,537,104,799 (分配付) 1,537,104,799 (分配落)	5,861 (分配付) 5,861 (分配落)
第18計算期間末日 (平成21年 9月10日)	2,074,169,183 (分配付) 2,074,169,183 (分配落)	8,309 (分配付) 8,309 (分配落)
第19計算期間末日 (平成22年 3月10日)	1,820,962,257 (分配付) 1,820,962,257 (分配落)	7,576 (分配付) 7,576 (分配落)
第20計算期間末日 (平成22年 9月10日)	1,581,777,154 (分配付) 1,581,777,154 (分配落)	6,763 (分配付) 6,763 (分配落)
第21計算期間末日 (平成23年 3月10日)	1,739,854,297 (分配付) 1,739,854,297 (分配落)	7,678 (分配付) 7,678 (分配落)
第22計算期間末日 (平成23年 9月12日)	1,290,987,037 (分配付) 1,290,987,037 (分配落)	6,021 (分配付) 6,021 (分配落)
第23計算期間末日 (平成24年 3月12日)	1,426,796,092 (分配付) 1,426,796,092 (分配落)	6,932 (分配付) 6,932 (分配落)
第24計算期間末日 (平成24年 9月10日)	771,651,459 (分配付) 771,651,459 (分配落)	5,955 (分配付) 5,955 (分配落)
平成23年 9月末日	1,341,620,734	6,285
10月末日	1,324,099,759	6,229
11月末日	1,239,127,692	5,873
12月末日	1,249,630,491	5,997
平成24年 1月末日	1,297,699,798	6,242
2月末日	1,420,037,597	6,884
3月末日	951,038,816	7,060
4月末日	874,851,190	6,557
5月末日	772,932,226	5,832
6月末日	828,056,526	6,266
7月末日	783,316,748	5,975
8月末日	767,646,763	5,903
9月末日	715,718,590	6,051

分配の推移

	1万口当たりの分配金
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	200円
第8計算期間	150円
第9計算期間	500円
第10計算期間	400円
第11計算期間	1,500円
第12計算期間	0円
第13計算期間	400円
第14計算期間	0円
第15計算期間	0円
第16計算期間	0円
第17計算期間	0円
第18計算期間	0円
第19計算期間	0円
第20計算期間	0円
第21計算期間	0円
第22計算期間	0円
第23計算期間	0円
第24計算期間	0円

収益率の推移

	収益率(%)
--	--------

第5計算期間	10.08
第6計算期間	39.72
第7計算期間	13.02
第8計算期間	2.90
第9計算期間	11.31
第10計算期間	8.44
第11計算期間	26.11
第12計算期間	5.17
第13計算期間	11.14
第14計算期間	12.49
第15計算期間	21.21
第16計算期間	2.12
第17計算期間	39.11
第18計算期間	41.76
第19計算期間	8.82
第20計算期間	10.73
第21計算期間	13.52
第22計算期間	21.58
第23計算期間	15.13
第24計算期間	14.09

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額、以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

（４）設定及び解約の実績

	設定口数	解約口数	発行済口数
第5計算期間	23,467,132	3,162,097,674	14,247,913,336
第6計算期間	28,495,064	2,019,531,022	12,256,877,378
第7計算期間	50,799,622	2,350,692,501	9,956,984,499
第8計算期間	48,376,702	2,436,900,194	7,568,461,007
第9計算期間	838,394	1,370,155,041	6,199,144,360
第10計算期間	17,221,444	848,812,390	5,367,553,414
第11計算期間	42,076,800	438,633,818	4,970,996,396
第12計算期間	36,832,924	1,187,427,426	3,820,401,894
第13計算期間	74,071,826	579,585,889	3,314,887,831
第14計算期間	147,318,025	424,831,799	3,037,374,057
第15計算期間	2,585,700	187,938,691	2,852,021,066
第16計算期間	849,770	180,781,335	2,672,089,501
第17計算期間	1,756,658	51,379,689	2,622,466,470
第18計算期間	1,114,512	127,256,051	2,496,324,931
第19計算期間	849,263	93,456,976	2,403,717,218
第20計算期間	828,841	65,751,073	2,338,794,986
第21計算期間	746,042	73,634,216	2,265,906,812
第22計算期間	436,766	122,133,427	2,144,210,151
第23計算期間	332,522	86,148,682	2,058,393,991
第24計算期間	378,846	762,880,336	1,295,892,501

「三菱UFJ」スタイルセレクト・ブレンドファンド」

(1) 投資状況

平成24年9月28日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,829,895,708	98.31
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		31,520,740	1.69
純資産総額		1,861,416,448	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成24年9月28日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数 (口)	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)	償還期限 (年/月/日)	
日本	バリューマザーファンド	親投資信託 受益証券		986,758,100	0.9360 0.9522	923,648,328 939,591,062		50.48
日本	グロスマザーファンド	親投資信託 受益証券		2,414,058,152	0.3686 0.3688	889,821,835 890,304,646		47.83

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成24年9月28日現在

種類 / 業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.31
合計	98.31

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

下記計算期間末日および平成24年9月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第5計算期間末日 (平成15年 3月10日)	17,254,023,267 (分配付) 17,254,023,267 (分配落)	4,696 (分配付) 4,696 (分配落)
第6計算期間末日 (平成15年 9月10日)	18,660,094,683 (分配付) 18,660,094,683 (分配落)	6,702 (分配付) 6,702 (分配落)
第7計算期間末日 (平成16年 3月10日)	17,949,646,641 (分配付) 17,949,646,641 (分配落)	7,148 (分配付) 7,148 (分配落)
第8計算期間末日 (平成16年 9月10日)	16,745,404,962 (分配付) 16,745,404,962 (分配落)	7,129 (分配付) 7,129 (分配落)
第9計算期間末日 (平成17年 3月10日)	15,985,441,947 (分配付) 15,985,441,947 (分配落)	7,706 (分配付) 7,706 (分配落)
第10計算期間末日 (平成17年 9月12日)	15,804,014,128 (分配付) 15,804,014,128 (分配落)	8,633 (分配付) 8,633 (分配落)
第11計算期間末日 (平成18年 3月10日)	12,203,178,364 (分配付) 11,759,836,927 (分配落)	11,010 (分配付) 10,610 (分配落)
第12計算期間末日 (平成18年 9月11日)	10,335,421,290 (分配付) 10,335,421,290 (分配落)	10,217 (分配付) 10,217 (分配落)
第13計算期間末日 (平成19年 3月12日)	8,981,359,464 (分配付) 8,859,162,299 (分配落)	11,025 (分配付) 10,875 (分配落)

第14計算期間末日 (平成19年 9月10日)	6,985,718,218 (分配付) 6,985,718,218 (分配落)	9,727 (分配付) 9,727 (分配落)
第15計算期間末日 (平成20年 3月10日)	5,168,516,641 (分配付) 5,168,516,641 (分配落)	7,512 (分配付) 7,512 (分配落)
第16計算期間末日 (平成20年 9月10日)	4,884,894,760 (分配付) 4,884,894,760 (分配落)	7,371 (分配付) 7,371 (分配落)
第17計算期間末日 (平成21年 3月10日)	2,722,026,780 (分配付) 2,722,026,780 (分配落)	4,221 (分配付) 4,221 (分配落)
第18計算期間末日 (平成21年 9月10日)	3,657,430,830 (分配付) 3,657,430,830 (分配落)	5,999 (分配付) 5,999 (分配落)
第19計算期間末日 (平成22年 3月10日)	3,318,864,580 (分配付) 3,318,864,580 (分配落)	5,744 (分配付) 5,744 (分配落)
第20計算期間末日 (平成22年 9月10日)	2,777,333,400 (分配付) 2,777,333,400 (分配落)	5,095 (分配付) 5,095 (分配落)
第21計算期間末日 (平成23年 3月10日)	2,900,558,813 (分配付) 2,900,558,813 (分配落)	5,855 (分配付) 5,855 (分配落)
第22計算期間末日 (平成23年 9月12日)	2,101,036,331 (分配付) 2,101,036,331 (分配落)	4,545 (分配付) 4,545 (分配落)
第23計算期間末日 (平成24年 3月12日)	2,328,188,926 (分配付) 2,328,188,926 (分配落)	5,333 (分配付) 5,333 (分配落)
第24計算期間末日 (平成24年 9月10日)	1,852,967,738 (分配付) 1,852,967,738 (分配落)	4,565 (分配付) 4,565 (分配落)
平成23年 9月末日	2,156,592,158	4,701
10月末日	2,199,058,771	4,807
11月末日	2,082,330,253	4,577
12月末日	2,047,554,748	4,551
平成24年 1月末日	2,125,939,143	4,752
2月末日	2,322,620,206	5,308
3月末日	2,369,305,981	5,449
4月末日	2,193,039,315	5,111
5月末日	1,909,888,404	4,514
6月末日	2,018,731,397	4,807
7月末日	1,887,123,150	4,577
8月末日	1,836,008,676	4,514
9月末日	1,861,416,448	4,602

分配の推移

	1万口当たりの分配金
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円
第11計算期間	400円
第12計算期間	0円
第13計算期間	150円
第14計算期間	0円
第15計算期間	0円
第16計算期間	0円
第17計算期間	0円
第18計算期間	0円
第19計算期間	0円
第20計算期間	0円
第21計算期間	0円
第22計算期間	0円
第23計算期間	0円
第24計算期間	0円

収益率の推移

	収益率（％）
第5計算期間	15.67
第6計算期間	42.71
第7計算期間	6.65
第8計算期間	0.26
第9計算期間	8.09
第10計算期間	12.02
第11計算期間	27.53
第12計算期間	3.70
第13計算期間	7.90
第14計算期間	10.55
第15計算期間	22.77
第16計算期間	1.87
第17計算期間	42.73
第18計算期間	42.12
第19計算期間	4.25
第20計算期間	11.29
第21計算期間	14.91
第22計算期間	22.37
第23計算期間	17.33
第24計算期間	14.40

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額、以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

（４）設定及び解約の実績

	設定口数	解約口数	発行済口数
第5計算期間	1,316,572,411	20,300,335,043	36,739,249,949
第6計算期間	105,884,382	9,003,940,545	27,841,193,786
第7計算期間	38,293,543	2,767,921,251	25,111,566,078
第8計算期間	5,344,061	1,627,949,199	23,488,960,940
第9計算期間	2,309,330	2,746,127,648	20,745,142,622
第10計算期間	136,276,465	2,575,742,600	18,305,676,487
第11計算期間	25,290,389	7,247,430,950	11,083,535,926
第12計算期間	19,505,013	986,641,848	10,116,399,091
第13計算期間	332,192	1,970,253,614	8,146,477,669
第14計算期間	1,316,446	966,260,698	7,181,533,417
第15計算期間	1,012,239	302,378,995	6,880,166,661
第16計算期間	469,834	253,178,296	6,627,458,199
第17計算期間	702,244	179,209,201	6,448,951,242
第18計算期間	2,745,888	355,190,561	6,096,506,569
第19計算期間	613,454	319,251,966	5,777,868,057
第20計算期間	324,698	326,831,944	5,451,360,811
第21計算期間	332,572	497,739,992	4,953,953,391
第22計算期間	335,938	331,602,013	4,622,687,316
第23計算期間	473,406	257,285,555	4,365,875,167
第24計算期間	360,771	306,978,830	4,059,257,108

「BWマネープールファンド」

(1) 投資状況

平成24年9月28日現在

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		16,359,578	100.00
純資産総額		16,359,578	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

下記計算期間末日および平成24年9月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第5計算期間末日 (平成15年 3月10日)	63,890,272 (分配付) 63,890,272 (分配落)	10,006 (分配付) 10,006 (分配落)
第6計算期間末日 (平成15年 9月10日)	59,565,094 (分配付) 59,565,094 (分配落)	10,005 (分配付) 10,005 (分配落)
第7計算期間末日 (平成16年 3月10日)	36,902,087 (分配付) 36,902,087 (分配落)	10,005 (分配付) 10,005 (分配落)
第8計算期間末日 (平成16年 9月10日)	34,640,794 (分配付) 34,640,794 (分配落)	10,005 (分配付) 10,005 (分配落)
第9計算期間末日 (平成17年 3月10日)	30,636,922 (分配付) 30,636,922 (分配落)	10,004 (分配付) 10,004 (分配落)
第10計算期間末日 (平成17年 9月12日)	42,157,086 (分配付) 42,157,086 (分配落)	10,004 (分配付) 10,004 (分配落)
第11計算期間末日 (平成18年 3月10日)	30,578,311 (分配付) 30,578,311 (分配落)	10,003 (分配付) 10,003 (分配落)
第12計算期間末日 (平成18年 9月11日)	22,313,089 (分配付) 22,313,089 (分配落)	10,006 (分配付) 10,006 (分配落)
第13計算期間末日 (平成19年 3月12日)	20,308,072 (分配付) 20,308,072 (分配落)	10,014 (分配付) 10,014 (分配落)
第14計算期間末日 (平成19年 9月10日)	22,898,010 (分配付) 22,898,010 (分配落)	10,026 (分配付) 10,026 (分配落)
第15計算期間末日 (平成20年 3月10日)	20,091,825 (分配付) 20,091,825 (分配落)	10,038 (分配付) 10,038 (分配落)
第16計算期間末日 (平成20年 9月10日)	13,105,250 (分配付) 13,105,250 (分配落)	10,050 (分配付) 10,050 (分配落)
第17計算期間末日 (平成21年 3月10日)	19,696,976 (分配付) 19,696,976 (分配落)	10,057 (分配付) 10,057 (分配落)
第18計算期間末日 (平成21年 9月10日)	18,993,733 (分配付) 18,993,733 (分配落)	10,060 (分配付) 10,060 (分配落)
第19計算期間末日 (平成22年 3月10日)	17,703,714 (分配付) 17,703,714 (分配落)	10,063 (分配付) 10,063 (分配落)
第20計算期間末日 (平成22年 9月10日)	16,346,436 (分配付) 16,346,436 (分配落)	10,066 (分配付) 10,066 (分配落)
第21計算期間末日 (平成23年 3月10日)	16,350,082 (分配付) 16,350,082 (分配落)	10,068 (分配付) 10,068 (分配落)

第22計算期間末日 (平成23年 9月12日)	16,353,067 (分配付) 16,353,067 (分配落)	10,070 (分配付) 10,070 (分配落)
第23計算期間末日 (平成24年 3月12日)	16,356,111 (分配付) 16,356,111 (分配落)	10,072 (分配付) 10,072 (分配落)
第24計算期間末日 (平成24年 9月10日)	16,359,266 (分配付) 16,359,266 (分配落)	10,074 (分配付) 10,074 (分配落)
平成23年 9月末日	16,353,389	10,070
10月末日	16,353,940	10,071
11月末日	16,354,420	10,071
12月末日	16,354,925	10,071
平成24年 1月末日	16,355,362	10,072
2月末日	16,355,884	10,072
3月末日	16,356,431	10,072
4月末日	16,356,835	10,073
5月末日	16,357,400	10,073
6月末日	16,357,934	10,073
7月末日	16,358,522	10,074
8月末日	16,359,096	10,074
9月末日	16,359,578	10,074

分配の推移

	1万口当たりの分配金
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円
第12計算期間	0円
第13計算期間	0円
第14計算期間	0円
第15計算期間	0円
第16計算期間	0円
第17計算期間	0円
第18計算期間	0円
第19計算期間	0円
第20計算期間	0円
第21計算期間	0円
第22計算期間	0円
第23計算期間	0円
第24計算期間	0円

収益率の推移

	収益率(%)
第5計算期間	0.00
第6計算期間	0.00
第7計算期間	0.00
第8計算期間	0.00
第9計算期間	0.00
第10計算期間	0.00
第11計算期間	0.00
第12計算期間	0.02
第13計算期間	0.07
第14計算期間	0.11
第15計算期間	0.11
第16計算期間	0.11
第17計算期間	0.06
第18計算期間	0.02

第19計算期間	0.02
第20計算期間	0.02
第21計算期間	0.01
第22計算期間	0.01
第23計算期間	0.01
第24計算期間	0.01

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額、以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

（４）設定及び解約の実績

	設定口数	解約口数	発行済口数
第5計算期間	10,988,598	32,859,291	63,852,340
第6計算期間	17,821,177	22,141,048	59,532,469
第7計算期間	13,080,710	35,729,843	36,883,336
第8計算期間	14,063,054	16,321,411	34,624,979
第9計算期間	1,163,349	5,164,115	30,624,213
第10計算期間	22,284,627	10,767,505	42,141,335
第11計算期間	18,397,690	29,970,741	30,568,284
第12計算期間	3,368,321	11,637,118	22,299,487
第13計算期間		2,019,755	20,279,732
第14計算期間	6,327,331	3,768,801	22,838,262
第15計算期間		2,823,084	20,015,178
第16計算期間		6,975,769	13,039,409
第17計算期間	11,828,288	5,282,831	19,584,866
第18計算期間		705,247	18,879,619
第19計算期間		1,287,500	17,592,119
第20計算期間		1,353,115	16,239,004
第21計算期間			16,239,004
第22計算期間			16,239,004
第23計算期間			16,239,004
第24計算期間			16,239,004

<参考>

「グロースマザーファンド」

（１）投資状況

平成24年9月28日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	2,162,654,220	98.06
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		42,716,580	1.94
純資産総額		2,205,370,800	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産
投資有価証券の主要銘柄
a 評価額上位30銘柄

平成24年9月28日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	本田技研工業	株式	輸送用機器	32,100	2,595.00 2,397.00	83,299,500 76,943,700		3.49
日本	ファナック	株式	電気機器	5,300	13,079.96 12,580.00	69,323,807 66,674,000		3.02
日本	キヤノン	株式	電気機器	26,400	2,553.00 2,495.00	67,399,200 65,868,000		2.99
日本	三井不動産	株式	不動産業	42,000	1,527.00 1,563.00	64,134,000 65,646,000		2.98
日本	オリックス	株式	その他金融業	8,030	7,450.00 7,840.00	59,823,500 62,955,200		2.85
日本	三菱地所	株式	不動産業	42,000	1,411.27 1,494.00	59,273,683 62,748,000		2.85
日本	日本電産	株式	電気機器	10,100	5,873.22 5,710.00	59,319,539 57,671,000		2.62
日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	154,000	366.00 366.00	56,364,000 56,364,000		2.56
日本	デンソー	株式	輸送用機器	21,200	2,690.00 2,451.00	57,028,000 51,961,200		2.36
日本	日本たばこ産業	株式	食料品	22,100	2,138.93 2,342.00	47,270,362 51,758,200		2.35
日本	ディー・エヌ・エー	株式	サービス業	19,500	2,483.88 2,592.00	48,435,784 50,544,000		2.29
日本	日立製作所	株式	電気機器	105,000	458.00 434.00	48,090,000 45,570,000		2.07
日本	アステラス製薬	株式	医薬品	11,400	3,996.92 3,965.00	45,564,949 45,201,000		2.05
日本	小松製作所	株式	機械	29,400	1,640.54 1,537.00	48,232,135 45,187,800		2.05
日本	武田薬品工業	株式	医薬品	11,200	3,640.00 3,595.00	40,768,000 40,264,000		1.83
日本	三井物産	株式	卸売業	36,600	1,119.57 1,098.00	40,976,262 40,186,800		1.82
日本	村田製作所	株式	電気機器	9,200	4,095.00 4,155.00	37,674,000 38,226,000		1.73
日本	京セラ	株式	電気機器	5,500	6,390.00 6,760.00	35,145,000 37,180,000		1.69
日本	ソフトバンク	株式	情報・通信業	10,600	3,280.00 3,160.00	34,768,000 33,496,000		1.52
日本	三菱電機	株式	電気機器	55,000	630.00 576.00	34,650,000 31,680,000		1.44
日本	いすゞ自動車	株式	輸送用機器	83,000	392.00 377.00	32,536,000 31,291,000		1.42
日本	東芝	株式	電気機器	124,000	256.00 250.00	31,744,000 31,000,000		1.41
日本	ユニ・チャーム	株式	化学	6,700	4,500.00 4,480.00	30,150,000 30,016,000		1.36
日本	キリンホールディングス	株式	食料品	27,000	1,016.00 1,044.00	27,432,000 28,188,000		1.28
日本	東京海上ホールディングス	株式	保険業	13,900	1,975.00 1,994.00	27,452,500 27,716,600		1.26
日本	セブン&アイ・ホールディングス	株式	小売業	10,500	2,341.23 2,397.00	24,582,915 25,168,500		1.14
日本	ダイセル	株式	化学	53,000	475.00 468.00	25,175,000 24,804,000		1.12
日本	アイシン精機	株式	輸送用機器	11,100	2,533.00 2,220.00	28,116,300 24,642,000		1.12
日本	コムシスホールディングス	株式	建設業	22,500	1,068.39 1,089.00	24,038,793 24,502,500		1.11
日本	JXホールディングス	株式	石油・ 石炭製品	56,600	411.46 427.00	23,288,940 24,168,200		1.10

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成24年9月28日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
株式	
建設業	2.43
食料品	4.56
繊維製品	0.74
化学	7.63
医薬品	5.44
石油・石炭製品	1.10
ゴム製品	0.53
ガラス・土石製品	0.67
鉄鋼	0.71
非鉄金属	1.02
金属製品	1.20
機械	6.20
電気機器	22.18
輸送用機器	11.30
その他製品	1.35
電気・ガス業	0.52
空運業	0.36
情報・通信業	4.61
卸売業	2.93
小売業	4.63
銀行業	3.11
証券、商品先物取引業	0.53
保険業	1.69
その他金融業	2.85
不動産業	6.97
サービス業	2.81
合計	98.06

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

< 参考 >

「バリューマザーファンド」

(1) 投資状況

平成24年9月28日現在

(単位：円)

資産の種類	国 / 地域名	時価合計	投資比率 (%)
株式	日本	1,616,136,340	97.70
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		38,063,668	2.30
純資産総額		1,654,200,008	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産
投資有価証券の主要銘柄
a 評価額上位30銘柄

平成24年9月28日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	314,500	366.00 366.00	115,107,000 115,107,000		6.96
日本	あおぞら銀行	株式	銀行業	427,000	248.13 239.00	105,954,893 102,053,000		6.17
日本	豊田自動織機	株式	輸送用機器	42,700	2,254.00 2,185.00	96,245,800 93,299,500		5.64
日本	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	25,300	2,478.00 2,440.00	62,693,400 61,732,000		3.73
日本	あいホールディングス	株式	卸売業	114,700	485.19 506.00	55,651,325 58,038,200		3.51
日本	三井物産	株式	卸売業	52,300	1,120.00 1,098.00	58,576,000 57,425,400		3.47
日本	住友商事	株式	卸売業	53,600	1,065.00 1,053.00	57,084,000 56,440,800		3.41
日本	東京海上ホールディングス	株式	保険業	27,100	1,975.00 1,994.00	53,522,500 54,037,400		3.27
日本	三菱重工業	株式	機械	130,000	324.00 338.00	42,120,000 43,940,000		2.66
日本	日本通運	株式	陸運業	143,000	299.64 296.00	42,849,474 42,328,000		2.56
日本	フジ・メディア・ホールディングス	株式	情報・通信業	307	126,300.00 127,800.00	38,774,100 39,234,600		2.37
日本	イハラケミカル工業	株式	化学	93,000	385.48 399.00	35,849,947 37,107,000		2.24
日本	ソニー	株式	電気機器	40,000	921.00 919.00	36,840,000 36,760,000		2.22
日本	J・フロントリテイリング	株式	小売業	82,000	403.00 438.00	33,046,000 35,916,000		2.17
日本	日産自動車	株式	輸送用機器	50,400	748.00 665.00	37,699,200 33,516,000		2.03
日本	栗本鐵工所	株式	鉄鋼	123,000	279.00 269.00	34,317,000 33,087,000		2.00
日本	JXホールディングス	株式	石油・石炭製品	74,600	408.00 427.00	30,436,800 31,854,200		1.93
日本	東急不動産	株式	不動産業	68,000	393.00 418.00	26,724,000 28,424,000		1.72
日本	京セラ	株式	電気機器	4,200	6,390.00 6,760.00	26,838,000 28,392,000		1.72
日本	大林組	株式	建設業	79,000	330.00 356.00	26,070,000 28,124,000		1.70
日本	東京建物	株式	不動産業	91,000	274.00 305.00	24,934,000 27,755,000		1.68
日本	三菱倉庫	株式	倉庫・運輸関連業	29,000	873.00 929.00	25,317,000 26,941,000		1.63
日本	野村ホールディングス	株式	証券・商品先物取引業	94,900	299.10 279.00	28,385,162 26,477,100		1.60
日本	リコー	株式	電気機器	39,000	620.00 659.00	24,180,000 25,701,000		1.55
日本	富士フイルムホールディングス	株式	化学	19,200	1,303.00 1,308.00	25,017,600 25,113,600		1.52
日本	マツダ	株式	輸送用機器	274,000	96.00 91.00	26,304,000 24,934,000		1.51
日本	三菱マテリアル	株式	非鉄金属	98,000	230.00 246.00	22,540,000 24,108,000		1.46
日本	シチズンホールディングス	株式	精密機器	57,600	425.00 397.00	24,480,000 22,867,200		1.38
日本	イビデン	株式	電気機器	19,900	1,193.00 1,141.00	23,740,700 22,705,900		1.37
日本	三菱UFJリース	株式	その他金融業	6,640	3,410.00 3,290.00	22,642,400 21,845,600		1.32

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成24年9月28日現在

株式	種類 / 業種別	投資比率 (%)
	鉱業	1.27
	建設業	4.16
	食料品	1.35
	繊維製品	2.33
	パルプ・紙	1.31
	化学	4.93
	医薬品	1.70
	石油・石炭製品	1.93
	ゴム製品	0.99
	ガラス・土石製品	1.29
	鉄鋼	2.00
	非鉄金属	1.46
	機械	3.19
	電気機器	7.71
	輸送用機器	10.45
	精密機器	1.38
	その他製品	0.74
	電気・ガス業	1.23
	陸運業	2.56
	倉庫・運輸関連業	1.63
	情報・通信業	4.62
	卸売業	10.39
	小売業	2.17
	銀行業	16.86
	証券・商品先物取引業	2.07
	保険業	3.27
	その他金融業	1.32
	不動産業	3.40
合計		97.70

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

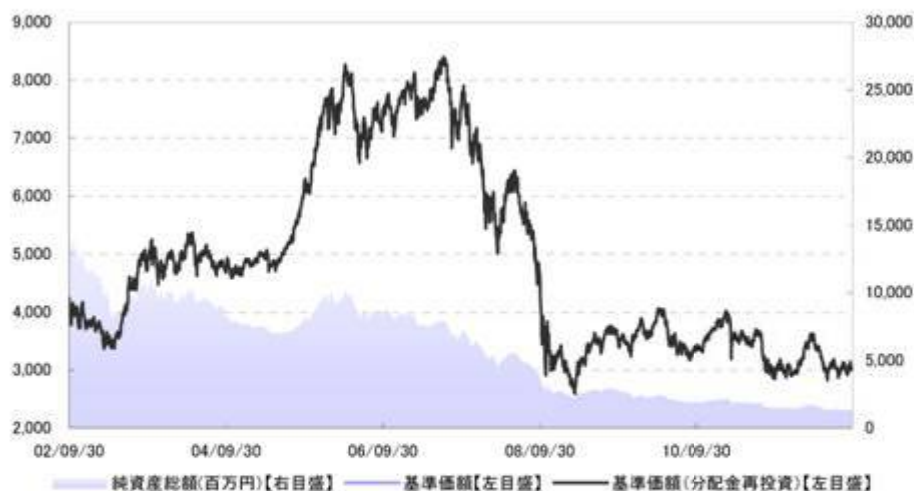
該当事項はありません。

[参考情報]

運用実績

三菱UFJ スタイルセレクト・グロースファンド

1 基準価額・純資産の推移(2002年9月30日～2012年9月28日)



- ・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したもものとして計算

2 分配の推移

2012年 9月	0円
2012年 3月	0円
2011年 9月	0円
2011年 3月	0円
2010年 9月	0円
2010年 3月	0円
設定来累計	0円

・分配金は1万口当たり、税引前

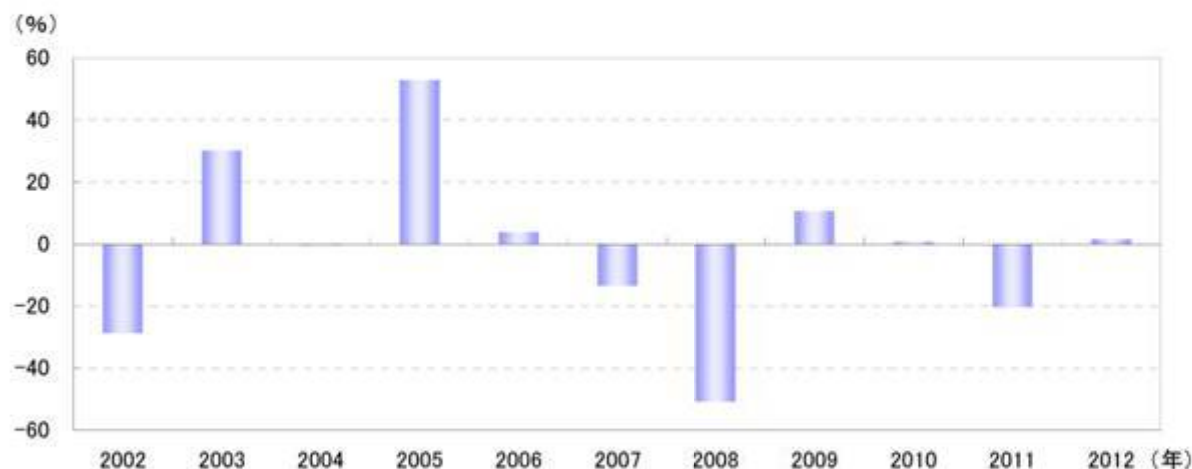
3 主要な資産の状況(2012年9月28日現在)

	組入上位業種	比率
1	電気機器	22.1%
2	輸送用機器	11.3%
3	化学	7.6%
4	不動産業	7.0%
5	機械	6.2%
6	医薬品	5.4%
7	小売業	4.6%
8	情報・通信業	4.6%
9	食料品	4.6%
10	銀行業	3.1%

	組入上位銘柄	業種	比率
1	本田技研工業	輸送用機器	3.5%
2	ファナック	電気機器	3.0%
3	キヤノン	電気機器	3.0%
4	三井不動産	不動産業	3.0%
5	オリックス	その他金融業	2.8%
6	三菱地所	不動産業	2.8%
7	日本電産	電気機器	2.6%
8	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.5%
9	デンソー	輸送用機器	2.4%
10	日本たばこ産業	食料品	2.3%

・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

4 年間収益率の推移

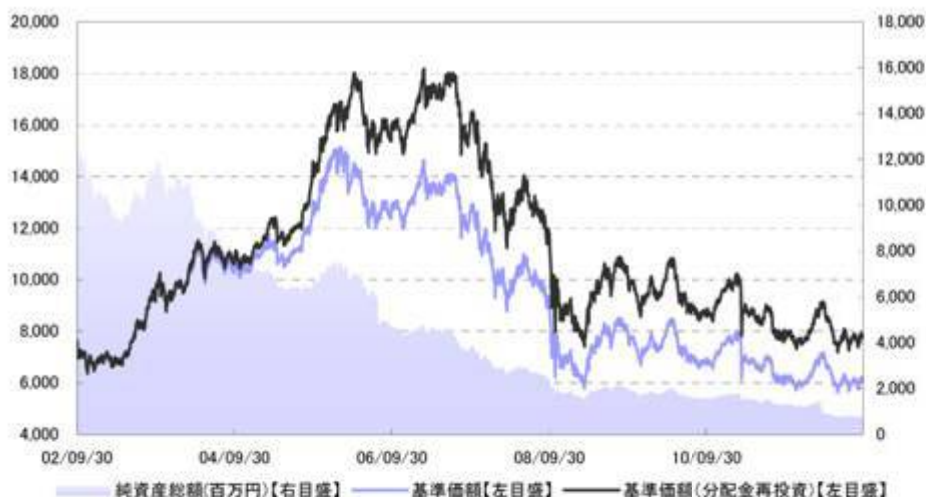


- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2012年は9月28日までの収益率を表示

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

三菱UFJ スタイルセレクト・バリューファンド

1 基準価額・純資産の推移(2002年9月30日～2012年9月28日)



- ・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したもものとして計算

2 分配の推移

2012年 9月	0円
2012年 3月	0円
2011年 9月	0円
2011年 3月	0円
2010年 9月	0円
2010年 3月	0円
設定来累計	3,150円

・分配金は1万口当たり、税引前

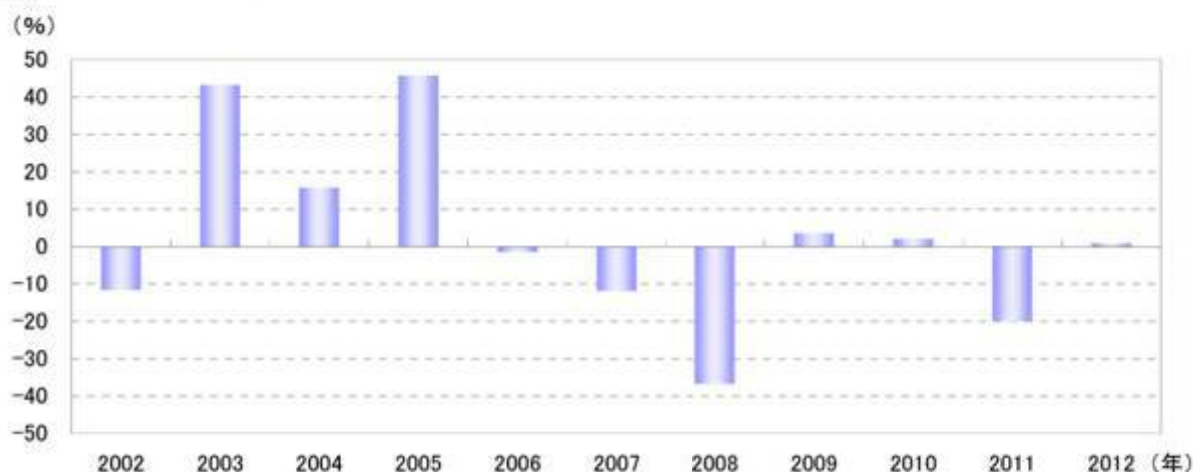
3 主要な資産の状況(2012年9月28日現在)

	組入上位業種	比率
1	銀行業	16.8%
2	輸送用機器	10.4%
3	卸売業	10.4%
4	電気機器	7.7%
5	化学	4.9%
6	情報・通信業	4.6%
7	建設業	4.2%
8	不動産業	3.4%
9	保険業	3.3%
10	機械	3.2%

	組入上位銘柄	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	6.9%
2	あおぞら銀行	銀行業	6.2%
3	豊田自動織機	輸送用機器	5.6%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.7%
5	あい ホールディングス	卸売業	3.5%
6	三井物産	卸売業	3.5%
7	住友商事	卸売業	3.4%
8	東京海上ホールディングス	保険業	3.3%
9	三菱重工業	機械	2.7%
10	日本通運	陸運業	2.6%

・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

4 年間収益率の推移

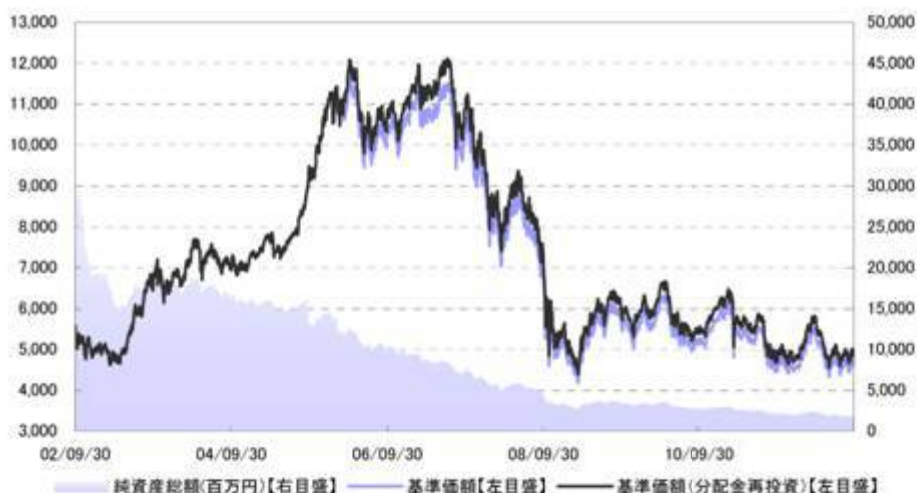


- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2012年は9月28日までの収益率を表示

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド

1 基準価額・純資産の推移(2002年9月30日～2012年9月28日)



- ・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したものと計算

2 分配の推移

2012年 9月	0円
2012年 3月	0円
2011年 9月	0円
2011年 3月	0円
2010年 9月	0円
2010年 3月	0円
設定来累計	550円

・分配金は1万口当たり、税引前

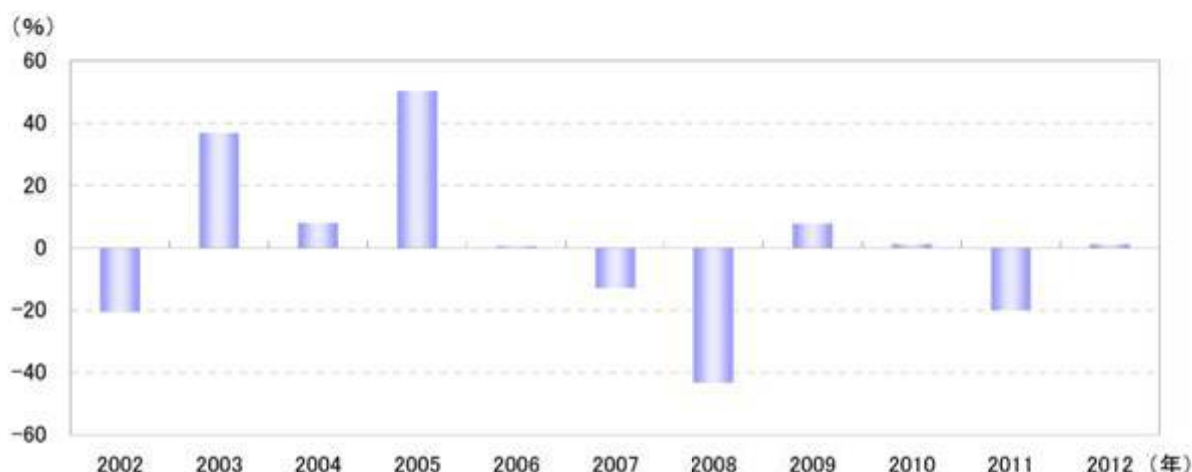
3 主要な資産の状況(2012年9月28日現在)

	組入上位業種	比率
1	電気機器	14.5%
2	輸送用機器	10.7%
3	銀行業	10.0%
4	卸売業	6.6%
5	化学	6.1%
6	不動産業	5.1%
7	機械	4.6%
8	情報・通信業	4.5%
9	医薬品	3.5%
10	小売業	3.3%

	組入上位銘柄	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.7%
2	あおぞら銀行	銀行業	3.1%
3	豊田自動織機	輸送用機器	2.8%
4	三井物産	卸売業	2.6%
5	東京海上ホールディングス	保険業	2.3%
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.0%
7	三菱重工業	機械	1.8%
8	あい ホールディングス	卸売業	1.8%
9	住友商事	卸売業	1.7%
10	京セラ	電気機器	1.7%

・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

4 年間収益率の推移

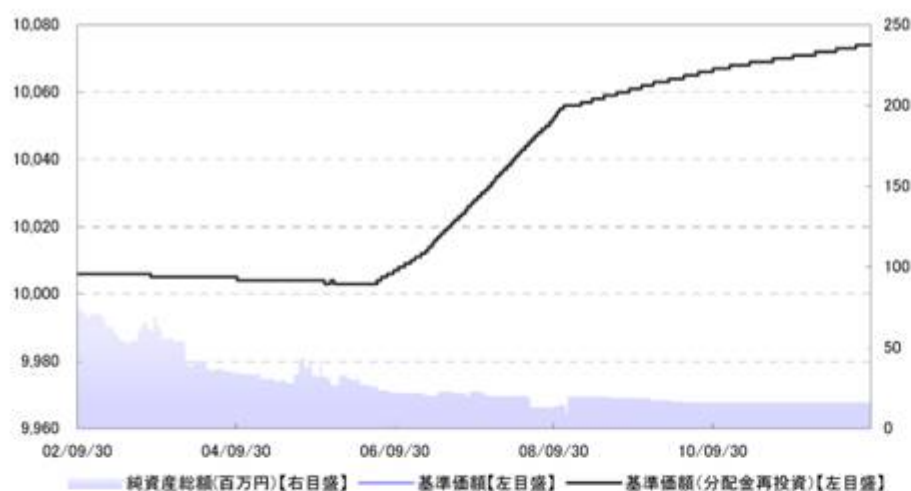


- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2012年は9月28日までの収益率を表示

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

BWマネープールファンド

1 基準価額・純資産の推移(2002年9月30日～2012年9月28日)



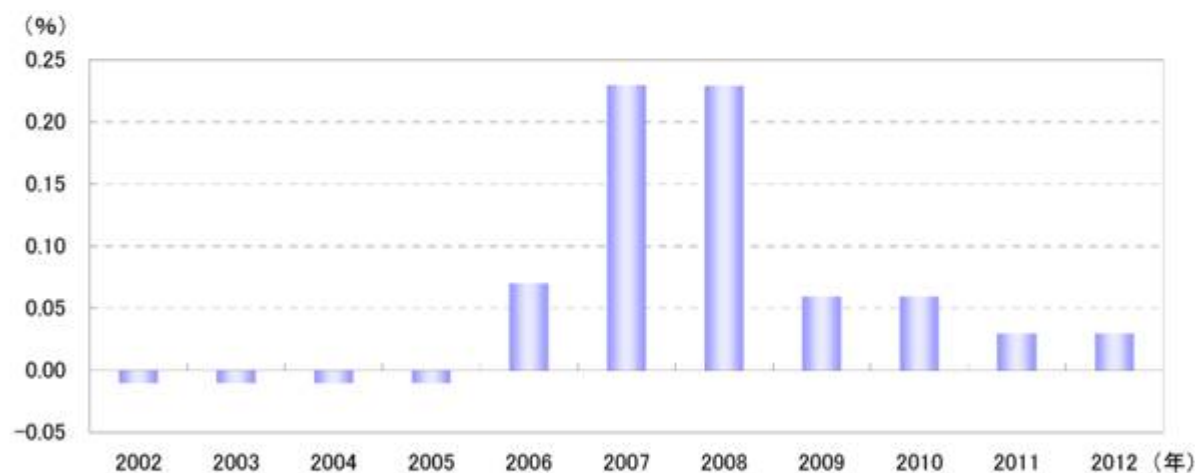
- ・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したもとして計算

3 主要な資産の状況(2012年9月28日現在)

種別構成	比率
コールローン他 (負債控除後)	100.0%
合計	100.0%

- ・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

4 年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2012年は9月28日までの収益率を表示
- ・ファンドにベンチマークはありません。

2 分配の推移

2012年 9月	0円
2012年 3月	0円
2011年 9月	0円
2011年 3月	0円
2010年 9月	0円
2010年 3月	0円
設定来累計	0円

・分配金は1万口当たり、税引前

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】**3【資産管理等の概要】****(5)【その他】**

<訂正前>

(略)

公告	委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
----	---------------------------------

<訂正後>

(略)

公告	委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。 ただし、平成25年6月21日以降は、以下の通り変更される予定です。 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 http://www.am.mufg.jp/ なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。
----	--

第3【ファンドの経理状況】

<更新後>

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期計算期間（平成24年3月13日から平成24年9月10日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【三菱UFJスタイルセレクト・グロースファンド】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第 23 期 [平成24年3月12日現在]	第 24 期 [平成24年9月10日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	17,019,610	15,877,074
親投資信託受益証券	1,657,641,682	1,322,261,043
未収入金	1,028,603	2,183,913
未収利息	38	36
流動資産合計	1,675,689,933	1,340,322,066
資産合計	1,675,689,933	1,340,322,066
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,218,183	2,669,950
未払受託者報酬	790,859	763,431
未払委託者報酬	12,653,688	12,214,774
その他未払費用	20,502	19,787
流動負債合計	15,683,232	15,667,942
負債合計	15,683,232	15,667,942
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 4,761,384,110	¹ 4,415,071,767
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	² 3,101,377,409	² 3,090,417,643
（分配準備積立金）	120,786,376	116,096,757
元本等合計	1,660,006,701	1,324,654,124
純資産合計	1,660,006,701	1,324,654,124
負債純資産合計	1,675,689,933	1,340,322,066

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 23 期	第 24 期
	自 平成23年 9月13日 至 平成24年 3月12日	自 平成24年 3月13日 至 平成24年 9月10日
営業収益		
受取利息	4,065	4,092
有価証券売買等損益	280,579,334	213,439,014
営業収益合計	280,583,399	213,434,922
営業費用		
受託者報酬	790,859	763,431
委託者報酬	12,653,688	12,214,774
その他費用	20,502	19,787
営業費用合計	13,465,049	12,997,992
営業利益	267,118,350	226,432,914
経常利益	267,118,350	226,432,914
当期純利益	267,118,350	226,432,914
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	5,611,316	11,555,775
期首剰余金又は期首欠損金()	3,567,948,136	3,101,377,409
剰余金増加額又は欠損金減少額	205,463,531	226,360,252
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	205,463,531	226,360,252
剰余金減少額又は欠損金増加額	399,838	523,347
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	399,838	523,347
分配金	1	1
期末剰余金又は期末欠損金()	3,101,377,409	3,090,417,643

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場で評価しております。 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年3月10日および9月10日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は平成24年3月13日から平成24年9月10日までとなっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

	第 23 期 [平成24年3月12日現在]	第 24 期 [平成24年9月10日現在]
1 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	5,051,508,003円 574,367円 290,698,260円	4,761,384,110円 762,862円 347,075,205円
2 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	3,101,377,409円	3,090,417,643円
3 受益権の総数	4,761,384,110口	4,415,071,767口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.3486円 (3,486円)	0.3000円 (3,000円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 23 期（自 平成23年9月13日 至 平成24年3月12日）

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	13,932,351円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	
分配準備積立金額	D	106,854,025円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	120,786,376円
当ファンドの期末残存口数	F	4,761,384,110口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	253円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

第 24 期（自 平成24年3月13日 至 平成24年9月10日）

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	3,823,393円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	
分配準備積立金額	D	112,273,364円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	116,096,757円
当ファンドの期末残存口数	F	4,415,071,767口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	262円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第 23 期 (自 平成23年 9月13日 至 平成24年 3月12日)	第 24 期 (自 平成24年 3月13日 至 平成24年 9月10日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券を実質的な主要投資対象としております。投資する親投資信託受益証券の詳細は「（4）附属明細表」に記載しております。親投資信託受益証券は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第 23 期 [平成24年3月12日現在]	第 24 期 [平成24年9月10日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左 同 左 同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第 23 期 [平成24年3月12日現在]	第 24 期 [平成24年9月10日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	274,387,120	200,527,381
合計	274,387,120	200,527,381

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	口数(口)	評価額	備考
親投資信託受益証券	グロースマザーファンド	3,587,251,882	1,322,261,043	
	親投資信託受益証券 小計	3,587,251,882	1,322,261,043	
	合計	3,587,251,882	1,322,261,043	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【三菱UFJ スタイルセレクト・バリューフアンド】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第 23 期 [平成24年3月12日現在]	第 24 期 [平成24年9月10日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	14,635,422	9,213,735
親投資信託受益証券	1,423,558,988	770,279,958
未収入金	1,651,321	1,138,458
未収利息	33	21
流動資産合計	1,439,845,764	780,632,172
資産合計	1,439,845,764	780,632,172
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,476,195	1,450,960
未払受託者報酬	679,761	442,254
未払委託者報酬	10,876,101	7,076,061
その他未払費用	17,615	11,438
流動負債合計	13,049,672	8,980,713
負債合計	13,049,672	8,980,713
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 2,058,393,991	¹ 1,295,892,501
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	² 631,597,899	² 524,241,042
（分配準備積立金）	774,158,735	491,574,476
元本等合計	1,426,796,092	771,651,459
純資産合計	1,426,796,092	771,651,459
負債純資産合計	1,439,845,764	780,632,172

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 23 期		第 24 期	
	自 平成23年 9月13日	至 平成24年 3月12日	自 平成24年 3月13日	至 平成24年 9月10日
営業収益				
受取利息		3,486		3,431
有価証券売買等損益		200,087,464		113,232,224
営業収益合計		200,090,950		113,228,793
営業費用				
受託者報酬		679,761		442,254
委託者報酬		10,876,101		7,076,061
その他費用		17,615		11,438
営業費用合計		11,573,477		7,529,753
営業利益		188,517,473		120,758,546
経常利益		188,517,473		120,758,546
当期純利益		188,517,473		120,758,546
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		1,188,244		7,145,610
期首剰余金又は期首欠損金()		853,223,114		631,597,899
剰余金増加額又は欠損金減少額		34,424,889		235,406,375
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		34,424,889		235,406,375
剰余金減少額又は欠損金増加額		128,903		145,362
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		128,903		145,362
分配金		1		1
期末剰余金又は期末欠損金()		631,597,899		524,241,042

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場で評価しております。 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年3月10日および9月10日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は平成24年3月13日から平成24年9月10日までとなっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

	第 23 期 [平成24年3月12日現在]	第 24 期 [平成24年9月10日現在]
1 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	2,144,210,151円 332,522円 86,148,682円	2,058,393,991円 378,846円 762,880,336円
2 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	631,597,899円	524,241,042円
3 受益権の総数	2,058,393,991口	1,295,892,501口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6932円 (6,932円)	0.5955円 (5,955円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 23 期（自 平成23年9月13日 至 平成24年3月12日）

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	12,484,331円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	59,789,518円
分配準備積立金額	D	761,674,404円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	833,948,253円
当ファンドの期末残存口数	F	2,058,393,991口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,051円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

第 24 期（自 平成24年3月13日 至 平成24年9月10日）

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	2,987,929円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	37,782,036円
分配準備積立金額	D	488,586,547円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	529,356,512円
当ファンドの期末残存口数	F	1,295,892,501口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,084円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第 23 期 （自平成23年 9月13日 至平成24年 3月12日）	第 24 期 （自平成24年 3月13日 至平成24年 9月10日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券を実質的な主要投資対象としております。投資する親投資信託受益証券の詳細は「（4）附属明細表」に記載しております。親投資信託受益証券は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第 23 期 [平成24年3月12日現在]	第 24 期 [平成24年9月10日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同左 同左 同左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第 23 期 [平成24年3月12日現在]	第 24 期 [平成24年9月10日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	198,272,032	119,903,623
合計	198,272,032	119,903,623

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	口数(口)	評価額	備考
親投資信託受益証券	バリューマザーファンド	822,948,674	770,279,958	
	親投資信託受益証券 小計	822,948,674	770,279,958	
	合計	822,948,674	770,279,958	

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

【三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第 23 期 [平成24年3月12日現在]	第 24 期 [平成24年9月10日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	22,846,366	21,283,202
親投資信託受益証券	2,325,670,093	1,850,175,320
未収入金	1,844,372	2,282,365
未収利息	51	48
流動資産合計	2,350,360,882	1,873,740,935
資産合計	2,350,360,882	1,873,740,935
負債の部		
流動負債		
未払解約金	3,182,978	2,609,073
未払受託者報酬	1,115,296	1,066,849
未払委託者報酬	17,844,744	17,069,603
その他未払費用	28,938	27,672
流動負債合計	22,171,956	20,773,197
負債合計	22,171,956	20,773,197
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 4,365,875,167	¹ 4,059,257,108
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	² 2,037,686,241	² 2,206,289,370
（分配準備積立金）	585,553,138	550,998,821
元本等合計	2,328,188,926	1,852,967,738
純資産合計	2,328,188,926	1,852,967,738
負債純資産合計	2,350,360,882	1,873,740,935

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 23 期	第 24 期
	自 平成23年 9月13日 至 平成24年 3月12日	自 平成24年 3月13日 至 平成24年 9月10日
営業収益		
受取利息	5,102	5,407
有価証券売買等損益	368,272,280	309,920,027
営業収益合計	368,277,382	309,914,620
営業費用		
受託者報酬	1,115,296	1,066,849
委託者報酬	17,844,744	17,069,603
その他費用	28,938	27,672
営業費用合計	18,988,978	18,164,124
営業利益	349,288,404	328,078,744
経常利益	349,288,404	328,078,744
当期純利益	349,288,404	328,078,744
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	5,709,388	15,976,754
期首剰余金又は期首欠損金()	2,521,650,985	2,037,686,241
剰余金増加額又は欠損金減少額	140,636,150	143,685,122
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	140,636,150	143,685,122
剰余金減少額又は欠損金増加額	250,422	186,261
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	250,422	186,261
分配金	1	1
期末剰余金又は期末欠損金()	2,037,686,241	2,206,289,370

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場で評価しております。 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年3月10日および9月10日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は平成24年3月13日から平成24年9月10日までとなっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

	第 23 期 [平成24年3月12日現在]	第 24 期 [平成24年9月10日現在]
1 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	4,622,687,316円 473,406円 257,285,555円	4,365,875,167円 360,771円 306,978,830円
2 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	2,037,686,241円	2,206,289,370円
3 受益権の総数	4,365,875,167口	4,059,257,108口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5333円 (5,333円)	0.4565円 (4,565円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 23 期（自 平成23年9月13日 至 平成24年3月12日）

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	19,774,893円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	1,494,226円
分配準備積立金額	D	565,778,245円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	587,047,364円
当ファンドの期末残存口数	F	4,365,875,167口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,344円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

第 24 期（自 平成24年3月13日 至 平成24年9月10日）

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	6,209,134円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	1,436,188円
分配準備積立金額	D	544,789,687円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	552,435,009円
当ファンドの期末残存口数	F	4,059,257,108口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,360円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第 23 期 (自 平成23年 9月13日 至 平成24年 3月12日)	第 24 期 (自 平成24年 3月13日 至 平成24年 9月10日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券を実質的な主要投資対象としております。投資する親投資信託受益証券の詳細は「（4）附属明細表」に記載しております。親投資信託受益証券は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第 23 期 [平成24年3月12日現在]	第 24 期 [平成24年9月10日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左 同 左 同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第 23 期 [平成24年3月12日現在]	第 24 期 [平成24年9月10日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	351,483,645	258,457,595
合計	351,483,645	258,457,595

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	口数(口)	評価額	備考
親投資信託受益証券	グロースマザーファンド	2,507,261,434	924,176,564	
	バリューマザーファンド	989,314,911	925,998,756	
	親投資信託受益証券 小計	3,496,576,345	1,850,175,320	
	合計	3,496,576,345	1,850,175,320	

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

【BWマネープールファンド】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第 23 期 [平成24年3月12日現在]	第 24 期 [平成24年9月10日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,360,811	6,363,769
現先取引勘定	9,999,500	9,999,700
未収利息	14	14
流動資産合計	16,360,325	16,363,483
資産合計	16,360,325	16,363,483
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	393	392
未払委託者報酬	3,820	3,824
その他未払費用	1	1
流動負債合計	4,214	4,217
負債合計	4,214	4,217
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 16,239,004	¹ 16,239,004
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	117,107	120,262
（分配準備積立金）	60,077	63,232
元本等合計	16,356,111	16,359,266
純資産合計	16,356,111	16,359,266
負債純資産合計	16,360,325	16,363,483

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 23 期		第 24 期	
	自 平成23年 9月13日	至 平成24年 3月12日	自 平成24年 3月13日	至 平成24年 9月10日
営業収益				
受取利息		7,258		7,372
営業収益合計		7,258		7,372
営業費用				
受託者報酬		393		392
委託者報酬		3,820		3,824
その他費用		1		1
営業費用合計		4,214		4,217
営業利益		3,044		3,155
経常利益		3,044		3,155
当期純利益		3,044		3,155
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		-		-
期首剰余金又は期首欠損金()		114,063		117,107
分配金		1		1
期末剰余金又は期末欠損金()		117,107		120,262

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年3月10日および9月10日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は平成24年3月13日から平成24年9月10日までとなっております。
---------------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	第 23 期 [平成24年3月12日現在]	第 24 期 [平成24年9月10日現在]
1 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	16,239,004円	16,239,004円
2 受益権の総数	16,239,004口	16,239,004口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0072円 (10,072円)	1.0074円 (10,074円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 23 期 (自 平成23年9月13日 至 平成24年3月12日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	3,044円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	63,183円
分配準備積立金額	D	57,033円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	123,260円
当ファンドの期末残存口数	F	16,239,004口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	75円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

第 24 期 (自 平成24年3月13日 至 平成24年9月10日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	3,155円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	63,183円
分配準備積立金額	D	60,077円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	126,415円
当ファンドの期末残存口数	F	16,239,004口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	77円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第 23 期 (自 平成23年 9月13日 至 平成24年 3月12日)	第 24 期 (自 平成24年 3月13日 至 平成24年 9月10日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債を実質的な主要投資対象としております。公社債の投資に係る価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 23 期 [平成24年3月12日現在]	第 24 期 [平成24年9月10日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 該当事項はありません。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左 同 左 同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

（有価証券関係に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

- (1) 株式
 該当事項はありません。
- (2) 株式以外の有価証券
 該当事項はありません。

第 2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

< 参考 >

「三菱UFJ スタイルセレクト・グロースファンド」は「グロースマザーファンド」受益証券、「三菱UFJ スタイルセレクト・バリュートリートメント」は「バリュートリートメントマザーファンド」受益証券、「三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンディッド」は「グロースマザーファンド」および「バリュートリートメントマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、これら親投資信託の受益証券です。

なお、これら親投資信託の状況は次の通りです。

「グロースマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成24年3月12日現在]	[平成24年9月10日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	64,675,468	40,980,127
株式	2,998,710,100	2,206,239,400
未収入金	34,043,680	72,478,747
未収配当金	3,230,000	1,064,000
未収利息	146	93
流動資産合計	3,100,659,394	2,320,762,367
資産合計	3,100,659,394	2,320,762,367
負債の部		
流動負債		
未払金	66,720,737	71,125,820
未払解約金	2,118,653	3,325,163
流動負債合計	68,839,390	74,450,983
負債合計	68,839,390	74,450,983
純資産の部		
元本等		
元本	1 7,138,509,603	6,094,513,316
剰余金		
剰余金又は欠損金()	2 4,106,689,599	3,848,201,932
元本等合計	3,031,820,004	2,246,311,384
純資産合計	3,031,820,004	2,246,311,384
負債純資産合計	3,100,659,394	2,320,762,367

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年3月11日から9月10日まで、および9月11日から翌年3月10日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法、株式以外の有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等の上場されている有価証券 金融商品取引所等の上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等の上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	[平成24年3月12日現在]	[平成24年9月10日現在]
1 期首	平成23年9月13日	平成24年3月13日
期首元本額	7,878,619,502円	7,138,509,603円
期首からの追加設定元本額	21,530,496円	65,846,128円
期首からの一部解約元本額	761,640,395円	1,109,842,415円
元本の内訳*		
三菱UFJ スタイルセレクト・グロースファンド	3,903,088,492円	3,587,251,882円
三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド	3,235,421,111円	2,507,261,434円
(合計)	7,138,509,603円	6,094,513,316円
2 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	4,106,689,599円	3,848,201,932円
3 受益権の総数	7,138,509,603口	6,094,513,316口
4 1口当たり純資産額	0.4247円	0.3686円
(1万口当たり純資産額)	(4,247円)	(3,686円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	（自平成23年9月13日 至平成24年3月12日）	（自平成24年3月13日 至平成24年9月10日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式を実質的な主要投資対象としております。株式の投資に係る価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成24年3月12日現在]	[平成24年9月10日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。	同左
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同左 同左 同左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同左

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[平成24年3月12日現在]	[平成24年9月10日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	456,008,296	214,180,714
合計	456,008,296	214,180,714

（注）当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

（単位：円）

コード	銘柄 銘柄名	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1721	コムシスホールディングス	20,100	1,038	20,863,800	
1801	大成建設	60,000	211	12,660,000	
1951	協和エクシオ	15,100	842	12,714,200	
1963	日揮	6,000	2,481	14,886,000	
2282	日本ハム	11,000	1,033	11,363,000	
2503	麒麟ホールディングス	27,000	1,016	27,432,000	
2875	東洋水産	7,000	1,958	13,706,000	
2914	日本たばこ産業	19,600	2,112	41,395,200	
3593	ホギメディカル	2,100	3,890	8,169,000	
4005	住友化学	111,000	206	22,866,000	
4021	日産化学工業	20,800	908	18,886,400	
4118	カネカ	32,000	380	12,160,000	
4183	三井化学	78,000	157	12,246,000	
4202	ダイセル	53,000	475	25,175,000	
4204	積水化学工業	18,000	620	11,160,000	
4217	日立化成工業	15,900	1,126	17,903,400	

4631	D I C	84,000	131	11,004,000	
4901	富士フイルムホールディングス	1,600	1,303	2,084,800	
4927	ポーラ・オルビスホールディングス	7,000	2,679	18,753,000	
6988	日東電工	3,400	3,740	12,716,000	
8113	ユニ・チャーム	6,700	4,500	30,150,000	
4502	武田薬品工業	16,600	3,640	60,424,000	
4503	アステラス製薬	10,400	3,995	41,548,000	
4527	ロート製薬	5,000	1,143	5,715,000	
5020	J Xホールディングス	46,000	408	18,768,000	
5108	ブリヂストン	6,400	1,892	12,108,800	
5201	旭硝子	7,000	495	3,465,000	
5233	太平洋セメント	66,000	159	10,494,000	
5405	住友金属工業	92,000	122	11,224,000	
5440	共英製鋼	11,900	1,469	17,481,100	
5486	日立金属	7,000	801	5,607,000	
5563	日本電工	31,000	231	7,161,000	
5706	三井金属鉱業	94,000	165	15,510,000	
5714	D O W Aホールディングス	22,000	531	11,682,000	
3436	S U M C O	18,500	581	10,748,500	
5938	L I X I Lグループ	9,000	1,728	15,552,000	
6134	富士機械製造	100	990	99,000	
6140	旭ダイヤモンド工業	9,500	859	8,160,500	
6268	ナブテスコ	5,200	1,546	8,039,200	
6273	S M C	1,000	12,300	12,300,000	
6301	小松製作所	28,000	1,643	46,004,000	
6326	クボタ	15,000	785	11,775,000	
6361	荏原製作所	43,000	329	14,147,000	
7011	三菱重工業	59,000	324	19,116,000	
7013	I H I	76,000	176	13,376,000	
6501	日立製作所	105,000	458	48,090,000	
6502	東芝	124,000	256	31,744,000	
6503	三菱電機	55,000	630	34,650,000	
6594	日本電産	10,800	5,880	63,504,000	
6640	第一精工	15,500	1,192	18,476,000	
6645	オムロン	9,900	1,560	15,444,000	
6701	日本電気	104,000	115	11,960,000	
6752	パナソニック	50,800	543	27,584,400	
6762	T D K	1,600	2,806	4,489,600	
6954	ファナック	5,300	13,100	69,430,000	
6971	京セラ	5,500	6,390	35,145,000	
6981	村田製作所	9,200	4,095	37,674,000	
7276	小糸製作所	11,000	981	10,791,000	
7751	キヤノン	30,500	2,553	77,866,500	
7752	リコー	30,000	620	18,600,000	
8035	東京エレクトロン	5,300	3,625	19,212,500	
6902	デンソー	21,200	2,690	57,028,000	
7201	日産自動車	32,800	748	24,534,400	
7202	いすゞ自動車	83,000	392	32,536,000	
7203	トヨタ自動車	7,200	3,225	23,220,000	
7240	N O K	9,000	1,328	11,952,000	
7259	アイシン精機	11,100	2,533	28,116,300	
7261	マツダ	114,000	96	10,944,000	
7267	本田技研工業	32,100	2,595	83,299,500	
7269	スズキ	7,500	1,427	10,702,500	
7832	バンダイナムコホールディングス	10,300	1,277	13,153,100	
7915	日本写真印刷	3,500	747	2,614,500	
9020	東日本旅客鉄道	200	5,190	1,038,000	
1973	N E C ネットズエスアイ	12,800	1,329	17,011,200	
4689	ヤフー	344	28,950	9,958,800	
9432	日本電信電話	4,000	3,590	14,360,000	
9433	K D D I	12	560,000	6,720,000	
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	51	233,100	11,888,100	
9984	ソフトバンク	10,600	3,280	34,768,000	
3360	シップヘルスケアホールディングス	5,500	2,311	12,710,500	
8031	三井物産	37,600	1,120	42,112,000	
8058	三菱商事	13,900	1,462	20,321,800	
2670	エービーシー・マート	2,500	3,340	8,350,000	
2678	アスクル	18,900	1,070	20,223,000	
3086	J . フロント リテイリング	47,000	403	18,941,000	

3382	セブン&アイ・ホールディングス	10,000	2,325	23,250,000	
7532	ドン・キホーテ	2,400	2,911	6,986,400	
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	154,000	366	56,364,000	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	2,600	2,478	6,442,800	
8332	横浜銀行	16,000	371	5,936,000	
8604	野村ホールディングス	52,000	286	14,872,000	
8750	第一生命保険	130	89,700	11,661,000	
8766	東京海上ホールディングス	13,900	1,975	27,452,500	
8591	オリックス	8,030	7,450	59,823,500	
8801	三井不動産	42,000	1,527	64,134,000	
8802	三菱地所	38,000	1,413	53,694,000	
8804	東京建物	21,000	274	5,754,000	
8830	住友不動産	8,000	2,015	16,120,000	
2432	ディー・エヌ・エー	16,900	2,459	41,557,100	
4544	みらかホールディングス	5,100	3,450	17,595,000	
4751	サイバーエージェント	31	153,500	4,758,500	
9678	カナモト	12,000	823	9,876,000	
	合 計	2,739,498		2,206,239,400	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「バリューマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成24年3月12日現在]	[平成24年9月10日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	69,754,193	23,751,245
株式	2,319,408,100	1,678,177,300
未収入金		63,345,351
未収配当金	577,675	537,600
未収利息	158	54
流動資産合計	2,389,740,126	1,765,811,550
資産合計	2,389,740,126	1,765,811,550
負債の部		
流動負債		
未払金	12,095,487	67,212,657
未払解約金	2,405,643	2,279,573
流動負債合計	14,501,130	69,492,230
負債合計	14,501,130	69,492,230
純資産の部		
元本等		
元本	1 2,195,143,935	1,812,263,585
剰余金		
剰余金又は欠損金()	2 180,095,061	115,944,265
元本等合計	2,375,238,996	1,696,319,320
純資産合計	2,375,238,996	1,696,319,320
負債純資産合計	2,389,740,126	1,765,811,550

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年3月11日から9月10日まで、および9月11日から翌年3月10日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法、株式以外の有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等の上場されている有価証券 金融商品取引所等の上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等の上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	[平成24年3月12日現在]	[平成24年9月10日現在]
1 期首	平成23年9月13日	平成24年3月13日
期首元本額	2,227,248,413円	2,195,143,935円
期首からの追加設定元本額	92,656,106円	206,237,574円
期首からの一部解約元本額	124,760,584円	589,117,924円
元本の内訳*		
三菱UFJ スタイルセレクト・バリューフンド	1,315,673,742円	822,948,674円
三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド	879,470,193円	989,314,911円
(合計)	2,195,143,935円	1,812,263,585円
2 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。		115,944,265円
3 受益権の総数	2,195,143,935口	1,812,263,585口
4 1口当たり純資産額	1.0820円	0.9360円
(1万口当たり純資産額)	(10,820円)	(9,360円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	（自平成23年9月13日 至平成24年3月12日）	（自平成24年3月13日 至平成24年9月10日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式を実質的な主要投資対象としております。株式の投資に係る価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成24年3月12日現在]	[平成24年9月10日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。	同左
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同左 同左 同左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同左

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[平成24年3月12日現在]	[平成24年9月10日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	229,411,000	115,707,973
合計	229,411,000	115,707,973

（注）当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

（単位：円）

コード	銘柄 銘柄名	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1605	国際石油開発帝石	45	448,000	20,160,000	
1721	コムシスホールディングス	18,700	1,038	19,410,600	
1802	大林組	79,000	330	26,070,000	
1884	日本道路	43,000	284	12,212,000	
1976	明星工業	38,000	210	7,980,000	
2108	日本甜菜製糖	64,000	151	9,664,000	
2282	日本ハム	14,000	1,033	14,462,000	
2908	フジッコ	12,000	1,002	12,024,000	
3105	日清紡ホールディングス	15,000	489	7,335,000	
3529	アツギ	147,000	92	13,524,000	
8114	デサント	38,000	444	16,872,000	
3708	特種東海製紙	109,000	199	21,691,000	
4183	三井化学	126,000	157	19,782,000	
4901	富士フイルムホールディングス	19,200	1,303	25,017,600	
4989	イハラケミカル工業	37,000	348	12,876,000	
4508	田辺三菱製薬	16,200	1,123	18,192,600	

4516	日本新薬	9,000	931	8,379,000	
5020	J Xホールディングス	74,600	408	30,436,800	
5108	ブリヂストン	4,800	1,892	9,081,600	
5186	ニッタ	6,200	1,206	7,477,200	
5232	住友大阪セメント	77,000	249	19,173,000	
5602	栗本鐵工所	197,000	279	54,963,000	
5711	三菱マテリアル	98,000	230	22,540,000	
6332	月島機械	13,000	626	8,138,000	
6383	ダイフク	35,000	419	14,665,000	
7011	三菱重工業	130,000	324	42,120,000	
4062	イビデン	19,900	1,193	23,740,700	
6758	ソニー	40,000	921	36,840,000	
6859	エスベック	10,300	637	6,561,100	
6971	京セラ	4,200	6,390	26,838,000	
7752	リコー	39,000	620	24,180,000	
7965	象印マホービン	27,000	280	7,560,000	
6201	豊田自動織機	42,700	2,254	96,245,800	
6455	モリタホールディングス	17,000	570	9,690,000	
7201	日産自動車	90,300	748	67,544,400	
7261	マツダ	274,000	96	26,304,000	
7404	昭和飛行機工業	18,000	403	7,254,000	
7762	シチズンホールディングス	57,600	425	24,480,000	
7911	凸版印刷	27,000	464	12,528,000	
9513	電源開発	30,800	1,731	53,314,800	
9062	日本通運	100,000	300	30,000,000	
9301	三菱倉庫	29,000	873	25,317,000	
4676	フジ・メディア・ホールディングス	307	126,300	38,774,100	
9412	スカパーJ S A Tホールディングス	524	34,100	17,868,400	
9432	日本電信電話	11,800	3,590	42,362,000	
3076	あいホールディングス	97,800	483	47,237,400	
8031	三井物産	52,300	1,120	58,576,000	
8053	住友商事	53,600	1,065	57,084,000	
3086	J・フロントリテイリング	82,000	403	33,046,000	
8304	あおぞら銀行	92,000	243	22,356,000	
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	314,500	366	115,107,000	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	25,300	2,478	62,693,400	
8355	静岡銀行	19,000	796	15,124,000	
8411	みずほフィナンシャルグループ	414,900	131	54,351,900	
8601	大和証券グループ本社	85,000	298	25,330,000	
8616	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	30,000	260	7,800,000	
8766	東京海上ホールディングス	27,100	1,975	53,522,500	
8593	三菱UFJリース	6,640	3,410	22,642,400	
8804	東京建物	91,000	274	24,934,000	
8815	東急不動産	68,000	393	26,724,000	
	合計	3,719,316		1,678,177,300	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

<更新後>

「三菱UFJスタイルセレクト・グロースファンド」

【純資産額計算書】

平成24年9月28日現在

(単位：円)

資産総額	1,322,298,537
負債総額	4,235,577
純資産総額(-)	1,318,062,960
発行済口数	4,394,456,500 口
1口当たり純資産価額(/)	0.2999 (1万口当たり 2,999)

「三菱UFJスタイルセレクト・バリューフンド」

純資産額計算書

平成24年9月28日現在

(単位：円)

資産総額	779,574,634
負債総額	63,856,044
純資産総額(-)	715,718,590
発行済口数	1,182,896,145 口
1口当たり純資産価額(/)	0.6051 (1万口当たり 6,051)

「三菱UFJスタイルセレクト・ブレンドファンド」

純資産額計算書

平成24年9月28日現在

(単位：円)

資産総額	1,863,964,054
負債総額	2,547,606
純資産総額(-)	1,861,416,448
発行済口数	4,044,819,110 口
1口当たり純資産価額(/)	0.4602 (1万口当たり 4,602)

「BWマネーパールファンド」

純資産額計算書

平成24年9月28日現在

(単位：円)

資産総額	16,359,995
負債総額	417
純資産総額(-)	16,359,578
発行済口数	16,239,004 口
1口当たり純資産価額(/)	1.0074 (1万口当たり 10,074)

<参考>

「グロースマザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成24年9月28日現在

(単位：円)

資産総額	2,344,374,124
負債総額	139,003,324
純資産総額(-)	2,205,370,800
発行済口数	5,979,336,267 口
1口当たり純資産価額(/)	0.3688 (1万口当たり 3,688)

<参考>

「バリューマザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成24年9月28日現在

(単位：円)

資産総額	1,716,674,732
負債総額	62,474,724
純資産総額(-)	1,654,200,008
発行済口数	1,737,218,742 口
1口当たり純資産価額(/)	0.9522 (1万口当たり 9,522)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

<訂正前>

平成24年3月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

<訂正後>

平成24年9月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

<訂正前>

(略)

ファンドの運用体制等は平成24年3月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

<訂正後>

(略)

ファンドの運用体制等は平成24年9月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成24年9月28日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数(本)	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	395	5,670,008
追加型公社債投資信託	18	467,880
単位型株式投資信託	7	18,410
単位型公社債投資信託	5	103,022
合計	425	6,259,320

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

(1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第27期事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第26期 (平成23年3月31日現在)		第27期 (平成24年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	17,056,128	2	14,298,590
有価証券	2	10,000,000	2	8,000,000
前払費用		156,230		154,925
未収入金	2	19,641		13,813
未収委託者報酬		4,517,987		3,977,324
未収収益	2	63,656	2	42,563
繰延税金資産		429,080		339,052
金銭の信託	2	30,000	2	30,000
その他		28,070		27,621
流動資産合計		32,300,796		26,883,891
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	306,543	1	281,399
器具備品	1	184,985	1	177,757
土地		1,205,031		1,205,031
有形固定資産合計		1,696,560		1,664,188
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		909,905		881,368
ソフトウェア仮勘定		146,761		402,721
その他		68		24
無形固定資産合計		1,072,557		1,299,937
投資その他の資産				
投資有価証券		9,405,012		14,456,313
関係会社株式		431,812		320,136
長期性預金	2	7,000,000	2	8,500,000
長期差入保証金	2	797,041	2	837,456
長期前払費用		52		
繰延税金資産		442,254		139,650
その他		15,035		15,035
投資その他の資産合計		18,091,208		24,268,591
固定資産合計		20,860,326		27,232,718
資産合計		53,161,123		54,116,609

(単位：千円)

	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	47,528	79,079
未払金		
未払収益分配金	245,085	185,817
未払償還金	1,328,820	1,159,445
未払手数料	2 1,768,519	2 1,557,726
その他未払金	104,042	50,899
未払費用	2 1,240,586	2 1,174,572
未払消費税等	184,873	63,602
未払法人税等	2,228,870	1,532,874
賞与引当金	550,000	520,000
その他	227,518	278,521
流動負債合計	7,925,844	6,602,539
固定負債		
退職給付引当金	105,461	119,902
役員退職慰労引当金	76,024	49,735
時効後支払損引当金	196,123	195,228
固定負債合計	377,609	364,866
負債合計	8,303,454	6,967,405
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	222,096	222,096
資本剰余金合計	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	34,903,313	36,863,331
利益剰余金合計	42,243,903	44,203,921
株主資本合計	44,466,131	46,426,148
評価・換算差額等		
その他有価証券	391,537	723,054
評価差額金		
評価・換算差額等合計	391,537	723,054
純資産合計	44,857,668	47,149,203
負債純資産合計	53,161,123	54,116,609

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		48,411,622		47,476,170
投資顧問料		16,400		15,335
その他営業収益		236,596		153,305
営業収益合計		48,664,618		47,644,812
営業費用				
支払手数料	2	19,778,797	2	19,292,904
広告宣伝費		696,640		516,886
公告費		7,795		7,961
調査費				
調査費		895,558		909,999
委託調査費		8,991,373		9,975,300
事務委託費		243,109		306,137
営業雑経費				
通信費		98,144		90,066
印刷費		569,763		400,552
協会費		37,616		40,636
諸会費		6,248		7,593
事務機器関連費		880,509		958,507
その他営業雑経費				16,396
営業費用合計		32,205,558		32,522,943
一般管理費				
給料				
役員報酬		199,168		202,812
給料・手当		3,576,037		3,623,556
賞与引当金繰入		550,000		520,000
福利厚生費		492,032		520,897
交際費		23,412		26,743
旅費交通費		156,920		153,892
租税公課		108,850		102,255
不動産賃借料		655,939		698,539
退職給付費用		163,440		142,883
役員退職慰労引当金繰入		18,106		22,805
固定資産減価償却費		406,176		481,601
諸経費		369,603		247,162
一般管理費合計		6,719,689		6,743,148
営業利益		9,739,370		8,378,719

(単位：千円)

	第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金		29,543		153,215
有価証券利息	2	11,040	2	8,160
受取利息	2	20,465	2	25,661
投資有価証券償還益		371,171		1,876
収益分配金等時効完成分		438,693		318,285
その他		8,257		7,856
営業外収益合計		879,170		515,056
営業外費用				
投資有価証券償還損		192,004		
時効後支払損引当金繰入		666		15,288
事務過誤費		32,187		7,845
その他		7,757		82
営業外費用合計		232,615		23,216
経常利益		10,385,925		8,870,559
特別利益				
投資有価証券売却益		351,930		150,103
特別利益合計		351,930		150,103
特別損失				
投資有価証券売却損		127,114		153,276
関係会社株式売却損				13,563
投資有価証券評価損				1,925
過年度時効後支払損引当金繰入		204,138		
固定資産除却損	1	3,431	1	17,034
資産除去債務会計基準の適用に伴う 影響額		37,264		
その他		2,429		412
特別損失合計		374,378		186,212
税引前当期純利益		10,363,477		8,834,449
法人税、住民税及び事業税		4,027,373		3,510,046
法人税等調整額		25,800		175,067
法人税等合計		4,001,573		3,685,113
当期純利益		6,361,903		5,149,336

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000,131	2,000,131
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	222,096	222,096
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	222,096	222,096
資本剰余金合計		
当期首残高	222,096	222,096
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	342,589	342,589
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,998,000	6,998,000
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	31,383,254	34,903,313
当期変動額		
剰余金の配当	2,841,844	3,189,318
当期純利益	6,361,903	5,149,336
当期変動額合計	3,520,059	1,960,017
当期末残高	34,903,313	36,863,331
利益剰余金合計		
当期首残高	38,723,843	42,243,903
当期変動額		
剰余金の配当	2,841,844	3,189,318
当期純利益	6,361,903	5,149,336
当期変動額合計	3,520,059	1,960,017
当期末残高	42,243,903	44,203,921
株主資本合計		
当期首残高	40,946,071	44,466,131
当期変動額		
剰余金の配当	2,841,844	3,189,318
当期純利益	6,361,903	5,149,336
当期変動額合計	3,520,059	1,960,017
当期末残高	44,466,131	46,426,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,277,237	391,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	885,699	331,516
当期変動額合計	885,699	331,516
当期末残高	391,537	723,054
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	62,258	

当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62,258	
当期変動額合計	62,258	
当期末残高		
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,214,979	391,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	823,441	331,516
当期変動額合計	823,441	331,516
当期末残高	391,537	723,054
純資産合計		
当期首残高	42,161,050	44,857,668
当期変動額		
剰余金の配当	2,841,844	3,189,318
当期純利益	6,361,903	5,149,336
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	823,441	331,516
当期変動額合計	2,696,617	2,291,534
当期末残高	44,857,668	47,149,203

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物38年であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均支払期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

[追加情報]

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
建物	181,085千円	208,976千円
器具備品	227,109千円	294,294千円

2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
預金	13,335,700千円	11,773,728千円
有価証券	10,000,000千円	8,000,000千円
未収入金	1,500千円	-
未収収益	63,656千円	42,563千円
金銭の信託	30,000千円	30,000千円
長期性預金	7,000,000千円	8,500,000千円
長期差入保証金	788,590千円	828,908千円
未払手数料	986,786千円	851,491千円
未払費用	134,713千円	135,926千円

(損益計算書関係)

1.固定資産除却損の内訳

	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
器具備品	3,431千円	1,144千円
ソフトウェア	-	15,890千円
計	3,431千円	17,034千円

2.関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払手数料	11,685,424千円	10,760,427千円
有価証券利息	8,718千円	6,532千円
受取利息	20,465千円	25,661千円

(株主資本等変動計算書関係)

第26期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

平成22年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,841,844千円
1株当たり配当額	22,900円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年7月1日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成23年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	3,189,318千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	25,700円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月30日

第27期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	3,189,318千円
1株当たり配当額	25,700円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,581,238千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	20,800円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月27日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

第26期(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	17,056,128	17,056,128	-
(2) 有価証券	10,000,000	10,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	4,517,987	4,517,987	-
(4) 長期性預金	7,000,000	7,010,576	10,576
(5) 投資有価証券	9,140,755	9,140,755	-
資産計	47,714,871	47,725,447	10,576
(1) 未払手数料	1,768,519	1,768,519	-
(2) 未払法人税等	2,228,870	2,228,870	-
負債計	3,997,389	3,997,389	-

第27期(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,298,590	14,298,590	-
(2) 有価証券	8,000,000	8,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	3,977,324	3,977,324	-
(4) 長期性預金	8,500,000	8,509,886	9,886
(5) 投資有価証券	14,417,413	14,417,413	-
資産計	49,193,328	49,203,214	9,886
(1) 未払手数料	1,557,726	1,557,726	-
(2) 未払法人税等	1,532,874	1,532,874	-
負債計	3,090,600	3,090,600	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 有価証券、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券はすべて短期決済される譲渡性預金であります。

(4) 長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっております。

負債

(1)未払手数料、(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
非上場株式	264,257	38,900
子会社株式	431,812	160,600
関連会社株式	-	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第26期(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	17,056,128	-	-	-
未収委託者報酬	4,517,987	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	10,000,000	-	-	-
投資信託	-	2,032,211	1,152,101	-
長期性預金	-	7,000,000	-	-
合計	31,574,115	9,032,211	1,152,101	-

第27期(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,298,590	-	-	-
未収委託者報酬	3,977,324	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	8,000,000	-	-	-
投資信託	-	3,168,056	4,412,092	2,183,060
長期性預金	-	8,500,000	-	-
合計	26,275,914	11,668,056	4,412,092	2,183,060

(有価証券関係)

1.子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式431,812千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第26期（平成23年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	4,026,733	3,476,499	550,234
	小計	4,026,733	3,476,499	550,234
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	5,114,022	5,236,164	122,142
	小計	5,114,022	5,236,164	122,142
	合計	9,140,755	8,712,663	428,091

第27期（平成24年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	11,092,127	9,993,766	1,098,361
	小計	11,092,127	9,993,766	1,098,361
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	3,325,285	3,446,474	121,188
	小計	3,325,285	3,446,474	121,188
	合計	14,417,413	13,440,240	977,173

3. 売却したその他有価証券

第26期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	4,283,999	392,809	127,114
合計	4,283,999	392,809	127,114

第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	158,639	-	64,792
債券	-	-	-
その他	3,036,630	150,103	88,484
合計	3,195,269	150,103	153,276

(デリバティブ取引関係)
重要な取引はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員に対して確定拠出年金制度、退職一時金制度及び確定給付年金制度を設けております。なお、平成23年10月に適格退職年金制度を廃止し、確定給付年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
(1)退職給付債務	567,377	475,564
(2)年金資産	309,065	198,994
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	258,311	276,569
(4)未認識数理計算上の差異	152,850	156,666
(5)貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	105,461	119,902
(6)退職給付引当金	105,461	119,902

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1)勤務費用	28,585	27,806
(2)利息費用	9,774	8,420
(3)期待運用収益	6,248	4,635
(4)数理計算上の差異の費用処理額	37,969	13,599
(5)退職給付費用	70,080	45,191
(6)その他	93,360	97,692
(7)合計	163,440	142,883

(注)「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

8年（各事業年度の発生時における従業員の平均支払期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。）

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	651,260千円	557,868千円
投資有価証券評価損	408,754	362,665
ゴルフ会員権評価損	9,710	8,505
未払事業税	172,269	109,608
賞与引当金	223,795	197,652
役員退職慰労引当金	30,934	17,725
退職給付引当金	42,912	42,783
減価償却超過額	39,127	19,890
委託者報酬	92,577	99,265
長期差入保証金	20,080	21,895
時効後支払損引当金	79,802	69,579
その他	34,708	39,304
繰延税金資産 小計	1,805,934	1,546,744
評価性引当額	898,045	813,923
繰延税金資産 合計	907,888	732,821
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	36,553	254,118
繰延税金負債 合計	36,553	254,118
繰延税金資産(負債)の純額	871,334	478,702

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	40.7 %	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担税率 との間の差異が法定実効税率 の100分の5以下であるため注 記を省略しております。
投資有価証券評価損認容	2.9	
その他	0.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は39,177千円減少し、法人税等調整額が75,184千円、その他有価証券評価差額金が36,007千円、それぞれ増加しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第26期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）及び第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第26期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）及び第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第26期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
主要株主	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業 銀行業	被所有 直接 30.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,481,369 千円	未払手数料	294,093 千円	
							事務所の賃借	事務所賃借料	631,409 千円	長期差入保証金	783,794 千円
							投資の助言	投資助言料	189,915 千円	未払費用	88,454 千円
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	7,204,055 千円	未払手数料	692,693 千円	
							取引銀行	譲渡性預金の預入	41,000,000 千円	有価証券	10,000,000 千円
								譲渡性預金に係る受取利息	8,718 千円	未収利息	675 千円
								マルチコーラブル預金の預入	9,000,000 千円	現金及び預金	6,000,000 千円
								マルチコーラブル預金に係る受取利息	18,499 千円	未収利息	3,069 千円
								長期性預金	7,000,000 千円		

第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
----	--------	-----	-----	-------	----------------	-----------	-------	------	----	------

親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 50.0%	当社投資信託の募 集の取扱及び投資 信託に係る事務代 行の委託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	4,404,897 千円	未払手数料	285,119 千円
						事務所の賃借	事務所賃借 料	667,780 千円	長期差入保 証金	812,027 千円
						投資の助言	投資助言料	168,292 千円	未払費用	81,330 千円
							株式の売却	98,112 千円		
主要株主	(株)三菱東京 UFJ銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 25.0%	当社投資信託の募 集の取扱及び投資 信託に係る事務代 行の委託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	6,371,303 千円	未払手数料	566,371 千円
						取引銀行	譲渡性預金 の預入	36,000,000 千円	有価証券	8,000,000 千円
							譲渡性預金 に係る受取 利息	6,532 千円	未収利息	544 千円
							マルチコー ラブル預金 の預入	7,000,000 千円	現金及び 預金	5,500,000 千円
							マルチコー ラブル預金 に係る受取 利息	24,415 千円	未収利息	2,886 千円
						長期性預金	8,500,000 千円			

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

売却価額については、第三者機関による企業価値評価をもとに決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は3ヶ月～3年であります。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等
第26期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	3,000 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,447,569 千円	未払手数料	408,084 千円

第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	3,914,481 千円	未払手数料	285,874 千円

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2.親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

(1 株当たり情報)

	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	361,469.71円	379,935.23円
1株当たり当期純利益金額	51,265.16円	41,494.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	6,361,903	5,149,336
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	6,361,903	5,149,336
期中平均株式数(株)	124,098	124,098

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

< 訂正前 >

(略)

資本金の額：324,279百万円（平成23年9月末現在）

(略)

< 訂正後 >

(略)

資本金の額：324,279百万円（平成24年3月末現在）

(略)

(2) 販売会社

< 訂正前 >

(略)

資本金の額：40,500百万円（平成23年11月24日現在）

(略)

< 訂正後 >

(略)

資本金の額：40,500百万円（平成24年3月末現在）

(略)

3【資本関係】

< 訂正前 >

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成24年3月末現在）

(略)

< 訂正後 >

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成24年9月末現在）

(略)

独立監査人の監査報告書

平成24年10月17日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJスタイルセレクト・グロースファンドの平成24年3月13日から平成24年9月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJスタイルセレクト・グロースファンドの平成24年9月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年10月17日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJスタイルセレクト・バリューフンドの平成24年3月13日から平成24年9月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJスタイルセレクト・バリューフンドの平成24年9月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年10月17日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJスタイルセレクト・ブレンドファンドの平成24年3月13日から平成24年9月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJスタイルセレクト・ブレンドファンドの平成24年9月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年10月17日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているBWマネーパールファンドの平成24年3月13日から平成24年9月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、BWマネーパールファンドの平成24年9月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長島 拓也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。

[前へ](#)